

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月29日

【事業年度】 第22期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 不死原 正文

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目1番1号

【電話番号】 03(5801)0260

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 鈴木 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川一丁目1番1号

【電話番号】 03(5801)0260

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 鈴木 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月		2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月
売上高	(百万円)	835,359	798,588	871,113	916,071	884,350
経常利益	(百万円)	60,225	59,802	64,366	64,306	60,541
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	36,404	47,597	38,525	43,452	39,151
包括利益	(百万円)	21,971	51,000	41,686	35,026	31,145
純資産額	(百万円)	357,073	400,034	432,326	450,645	473,241
総資産額	(百万円)	1,014,075	1,015,415	1,020,111	1,034,428	1,032,923
1株当たり純資産額	(円)	2,591.08	2,930.15	3,193.65	3,388.41	3,567.63
1株当たり当期純利益	(円)	296.31	383.91	311.40	351.72	319.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	31.39	35.63	38.75	40.09	42.28
自己資本利益率	(%)	11.73	14.00	10.18	10.73	9.20
株価収益率	(倍)	8.74	9.69	12.41	10.49	5.78
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	75,627	94,433	107,683	97,283	90,902
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	71,099	10,394	48,460	58,025	65,534
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,027	81,855	65,818	33,753	29,436
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	50,072	51,974	44,976	50,084	45,748
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	12,574 [944]	13,008 [869]	13,055 [1,005]	13,083 [998]	13,119 [1,042]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、第18期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第21期の期首から適用しており、第20期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月
売上高 (百万円)	300,642	300,398	321,162	329,525	314,427
経常利益 (百万円)	36,214	34,702	32,359	27,337	24,804
当期純利益 (百万円)	26,326	36,970	23,254	16,656	15,349
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (千株)	86,174 (1,237,800)	86,174 (1,271,402)	86,174 (127,140)	86,174 (127,140)	86,174 (127,140)
純資産額 (百万円)	228,610	258,428	274,554	275,267	282,088
総資産額 (百万円)	587,574	571,613	574,109	587,029	578,149
1株当たり純資産額 (円)	1,849.78	2,082.59	2,212.95	2,243.08	2,298.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	60.00 (30.00)	80.00 (50.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	213.01	296.39	187.41	134.48	125.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.91	45.21	47.82	46.89	48.79
自己資本利益率 (%)	11.97	15.18	8.73	6.06	5.51
株価収益率 (倍)	12.16	12.55	20.62	27.44	14.79
配当性向 (%)	28.17	20.24	32.01	59.49	47.97
従業員数 (名)	1,697	1,702	1,746	1,760	1,798
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	72.21 (89.18)	104.63 (102.28)	110.22 (118.51)	107.63 (112.54)	59.13 (101.85)
最高株価 (円)	428	427	443 (5,070)	4,260	4,035
最低株価 (円)	219	223	343 (3,630)	3,075	1,580

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、第18期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
4. 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額は、第20期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
5. 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第20期の株価については当該併合前の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合後の最高・最低株価を記載しております。
6. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
7. 第21期の1株当たり配当額80円には、創立20周年記念配当20円を含んでおります。
8. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第21期の期首から適用しており、第20期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社は、1998年10月1日、秩父小野田株式会社と日本セメント株式会社とが合併して太平洋セメント株式会社として発足しました。

秩父小野田株式会社は1994年10月1日、1881年創業の小野田セメント株式会社と1923年創業の秩父セメント株式会社が合併して発足しましたが、これに1883年創業の日本セメント株式会社が加わったものであります。

企業集団としての主な変遷は次のとおりであります。

1881年5月	セメント製造会社設立(小野田セメント株式会社の創立)
1883年4月	官営深川工作分局セメント工場を借り受ける(日本セメント株式会社の創立)
1915年7月	合併により現上磯工場取得
1923年1月	秩父セメント株式会社設立
1932年12月	藤原工場完成
1938年7月	合併により津久見工場(現 大分工場)取得
1942年4月	合併により現大船渡工場取得
1949年5月	株式上場
1955年4月	埼玉工場完成
1962年7月	熊谷工場完成
1972年2月	明星セメント株式会社の全株式取得
1989年7月	中国に大連華能 - 小野田水泥有限公司(現 大連小野田水泥有限公司)を設立
1990年10月	米国のカリフォルニア・ポルトランド・セメント株式会社(現 カルポルトランド株式会社)を買収
1993年3月	中国に江南 - 小野田水泥有限公司を設立
1994年10月	小野田セメント株式会社と秩父セメント株式会社が合併し、秩父小野田株式会社発足、本社を東京都港区西新橋に定める
1995年3月	中国に秦皇島浅野水泥有限公司を設立
1995年4月	ベトナムにギソンセメントコーポレーションを設立
1998年10月	秩父小野田株式会社と日本セメント株式会社が合併し、太平洋セメント株式会社発足、本社を東京都千代田区西神田に定める
2000年7月	小野田エー・エル・シー株式会社は、日本イトン工業株式会社及び日本シボレックス工業株式会社から営業を譲り受け、クリオン株式会社となる
2003年5月	本社を東京都中央区明石町に移転する
2007年4月	パシフィックシステム株式会社がジャスダック証券取引所へ上場
2009年5月	本社を東京都港区台場に移転する
2016年8月	株式会社デイ・シイを株式交換により完全子会社化
2020年5月	本社を東京都文京区小石川に移転する

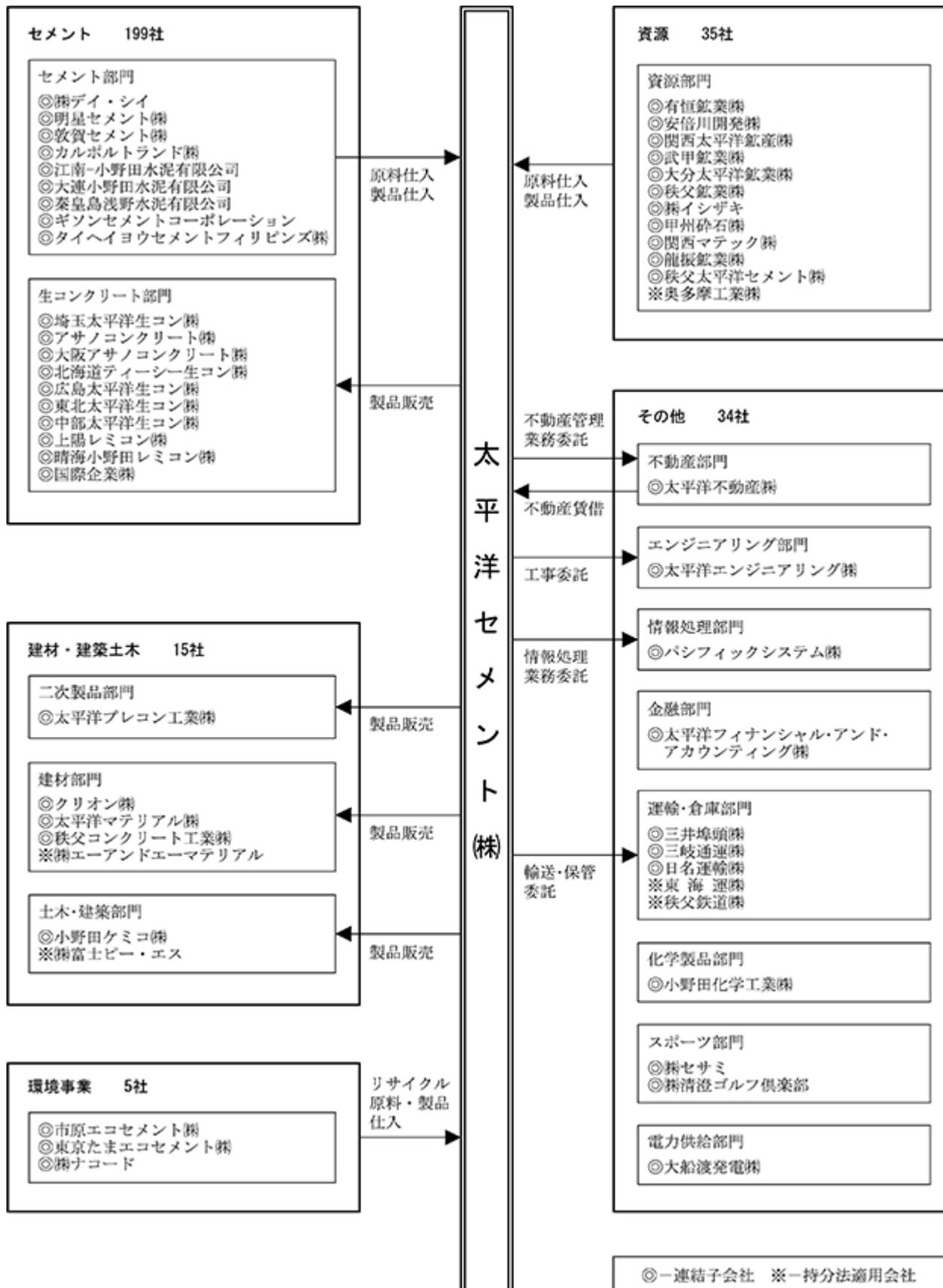
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(太平洋セメント株式会社)、子会社186社及び関連会社102社で構成され、セメント事業、資源事業、環境事業、建材・建築土木事業、その他に不動産、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、化学製品、スポーツ、電力供給等の事業を営み、また、新規事業も積極的に展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	製品等の区分	主要な会社
セメント	セメント	当社、(株)デイ・シイ、明星セメント(株)、敦賀セメント(株)等 (米国)カルポルトランド(株) (中国)江南 - 小野田水泥有限公司、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司 (ベトナム)ギソンセメントコーポレーション (フィリピン)タイハイヨウセメントフィリピンズ(株)
	生コンクリート	埼玉太平洋生コン(株)、アサノコンクリート(株)、大阪アサノコンクリート(株)、北海道ティーシー生コン(株)、広島太平洋生コン(株)、東北太平洋生コン(株)、中部太平洋生コン(株)、上陽レミコン(株)、晴海小野田レミコン(株)等 (関連製品)国際企業(株)
資源	骨材、石灰石製品	当社、有恒鉱業(株)、安倍川開発(株)、関西太平洋鉱産(株)、武甲鉱業(株)、大分太平洋鉱業(株)、秩父鉱業(株)、(株)イシザキ、甲州砕石(株)、関西マテック(株)、龍振鉱業(株)、秩父太平洋セメント(株)、奥多摩工業(株)等
環境事業		当社、市原エコセメント(株)、東京たまエコセメント(株)、(株)ナコード等
建材・建築土木	コンクリート二次製品	太平洋プレコン工業(株)等
	建材	クリオン(株)、太平洋マテリアル(株)、秩父コンクリート工業(株)、(株)エアーアンドエーマテリアル等
	土木・建築	小野田ケミコ(株)、(株)富士ピー・エス等
その他	不動産	当社、太平洋不動産(株)等
	エンジニアリング	太平洋エンジニアリング(株)等
	情報処理	パシフィックシステム(株)等
	金融	太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)
	運輸・倉庫	三井埠頭(株)、三岐通運(株)、日名運輸(株)、東海運(株)、秩父鉄道(株)等
	化学製品	小野田化学工業(株)等
	スポーツ	(株)セサミ、(株)清澄ゴルフ倶楽部
	電力供給その他	大船渡発電(株)等

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エヌエムセメント㈱	東京都港区	7,001	セメント	70.0	当社から同社を通じ、ベトナムにおける合弁セメント会社並びに生コンクリート会社への投融資を行っている。役員の派遣あり。
㈱デイ・シー	神奈川県川崎市川崎区	4,013	セメント	100.0	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。役員の派遣あり。
三井埠頭㈱	神奈川県川崎市川崎区	3,500	その他	100.0	当社原燃料の港湾荷役、保管業務を行っている。役員の派遣あり。
クリオン㈱	東京都江東区	3,075	建材・建築土木	97.7 (0.0) [0.1]	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、製品置場用地の一部を賃貸している。
小野田化学工業㈱	東京都港区	301	その他	98.1	当社に化学石膏を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
明星セメント㈱	新潟県糸魚川市	2,500	セメント	100.0	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。また、鉱山用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
大船渡発電㈱	岩手県大船渡市	2,000	その他	65.0	当社より発電用燃料を供給し、発電所で発生したばいじん、燃え殻の処理を行っている。また工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
太平洋マテリアル㈱	東京都北区	1,631	建材・建築土木	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物の一部を賃貸している。
太平洋プレコン工業㈱	東京都新宿区	1,242	建材・建築土木	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
敦賀セメント㈱	福井県敦賀市	1,050	セメント	67.1	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。また、一部のSS用地、施設を賃借している。役員の派遣あり。
パシフィックシステム ㈱	埼玉県さいたま市桜区	777	その他	68.7 [0.0]	当社のシステム開発・情報処理業務を委託している。また、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
太平洋エンジニアリング ㈱	東京都江東区	490	その他	100.0 (10.9)	当社の設備工事及び管繕工事を請負っている。役員の派遣あり。
秩父太平洋セメント㈱	埼玉県秩父市	490	資源	100.0	当社に原料用石灰石、固化材を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
エバタ㈱	東京都葛飾区	490	セメント	100.0 (100.0)	
有恒鉱業㈱	埼玉県深谷市	432	資源	99.9 (34.9)	当社に化成品、骨材を供給している。また、土地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
東京たまエコセメント ㈱	東京都西多摩郡日の出町	421	環境事業	100.0	当社はエコセメントを仕入販売し、セメント副原料を供給している。役員の派遣あり。
小野田ケミコ㈱	東京都千代田区	400	建材・建築土木	95.0	当社より工事用及び販売用固化材を供給している。また、資材置場用地の一部、建物を賃貸している。役員の派遣あり。
㈱パシフィックレンタル	東京都港区	380	セメント	100.0	当社は工場用地、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
ティーシートレーディング ㈱	東京都千代田区	322	セメント	75.1 (5.8)	当社製品を販売している。また、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
アサノコンクリート㈱	東京都中央区	300	セメント	100.0 (0.0)	当社より原材料セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
太平洋陸送(株)	2 3 埼玉県熊谷市	270	その他	86.2 (9.4) 〔12.9〕	当社製品を輸送している。また、SS用地及び事務所の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
大阪アサノコンクリート(株)	大阪府大阪市 東淀川区	250	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、事務所及び工場用地の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
安倍川開発(株)	静岡県静岡市 駿河区	200	資源	100.0	当社に骨材を供給及び当社骨材を販売している。また、土地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
関西太平洋鉱産(株)	大阪府大阪市 西成区	200	資源	100.0	当社に軽量骨材を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)	東京都港区	200	その他	100.0	役員の派遣あり。
(株)ナコード	東京都中央区	200	環境事業	100.0	当社に廃棄物処理の斡旋及び廃棄物再生品を販売している。また、工場用地、建物、設備を賃貸している。役員の派遣あり。
武甲鉱業(株)	埼玉県日高市	200	資源	70.0	当社に原料用石灰石及び骨材を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
秩父コンクリート工業(株)	2 3 東京都台東区	180	建材・建築土木	96.9 (27.0) 〔2.7〕	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物の一部を賃貸している。
東京コンクリート(株)	東京都江東区	150	セメント	66.6	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、倉庫用地の一部を賃借している。役員の派遣あり。
岩手開発鉄道(株)	2 岩手県大船渡市	120	資源	93.3 (1.8)	当社の原料運搬を請負っている。また、土地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
新品川商事(株)	大阪府大阪市 福島区	100	セメント	100.0	当社製品を販売している。役員の派遣あり。
太平洋パーライト(株)	2 千葉県市原市	100	建材・建築土木	100.0 (100.0)	当社より原料用鉱産物を供給している。また、工場用地を賃貸している。役員の派遣あり。
東北太平洋生コン(株)	2 宮城県名取市	100	セメント	99.9 (0.0)	当社より原料用セメント及び資源品を供給し、土質試験を業務委託している。また、工場用地、事務所等を賃貸し、試験機を無償貸与している。役員の派遣あり。
青森太平洋生コン(株)	青森県青森市	100	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
広島太平洋生コン(株)	広島県広島市中区	100	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
むさしの生コン(株)	東京都調布市	100	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
北海道ティーシー生コン(株)	北海道北斗市	100	セメント	97.4	当社より原料用セメント及び骨材を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
ナトリ(株)	2 北海道札幌市 中央区	100	セメント	100.0 (12.2)	当社製品を販売している。役員の派遣あり。
埼玉太平洋生コン(株)	2 埼玉県さいたま市 桜区	100	セメント	100.0 (5.0)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
市原エコセメント(株)	千葉県市原市	100	環境事業	100.0	資金援助あり。役員の派遣あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
大分太平洋鉱業(株)	大分県津久見市	95	資源	100.0	当社に原料用石灰石及び資源品を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
河合産業(株)	兵庫県神戸市中央区	80	セメント	100.0	当社製品を販売している。役員の派遣あり。
三岐通運(株)	三重県四日市市	80	その他	63.1	当社製品並びに原燃料の輸送を請負っている。また、事務所用地等を賃貸借している。役員の派遣あり。
秩父鉱業(株)	東京都新宿区	70	資源	100.0	当社に原料用珪石、珪石製品を供給している。役員の派遣あり。
上陽レミコン(株)	東京都千代田区	69	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、住居用建物を賃貸している。役員の派遣あり。
(株)イシザキ	三重県いなべ市	68	資源	100.0	当社に原料用石灰石、粘土、珪石を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
甲州砕石(株)	東京都新宿区	60	資源	100.0	当社に骨材を供給している。役員の派遣あり。
(株)清澄ゴルフ倶楽部	6 埼玉県東松山市	50	その他	100.0	当社は年会費、名義書換料の支払いをしている。また、土地を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
北関東秩父コンクリート(株)	2 群馬県高崎市	50	セメント	100.0 (5.0)	当社より原料用セメントを供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
晴海小野田レミコン(株)	東京都江東区	50	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、事務所他建物及び工場用地を賃貸している。役員の派遣あり。
茨城太平洋生コン(株)	2 茨城県水戸市	50	セメント	100.0 (5.4)	当社より原料用セメントを供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
中部太平洋生コン(株)	2 愛知県名古屋市中川区	50	セメント	100.0 (5.0)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、土地、建物、構築物、機械装置を賃貸している。役員の派遣あり。
関西マテック(株)	大阪府大阪市中央区	48	資源	70.8	当社に骨材を供給している。また、土地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
太平洋不動産(株)	東京都新宿区	32	その他	98.4	当社保有不動産の売買及び賃貸に関する媒介、管理を委託している。また、土地、建物を賃貸している。役員の派遣あり。
(株)セサミ	神奈川県横浜市栄区	30	その他	100.0	当社は土地、建物を賃貸している。役員の派遣あり。
日名運輸(株)	2 愛知県名古屋市長区	20	その他	100.0 (100.0)	当社のセメント荷役及び運送業務を請負っている。また、駐車場を賃貸している。
龍振鉱業(株)	岩手県大船渡市	20	資源	100.0	当社に原料用石灰石及び骨材を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
国際企業(株)	東京都新宿区	12	セメント	100.0	役員の派遣あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
タイハイヨウセメント U.S.A.(株) (TAIHEIYO CEMENT U.S.A., INC.)	5 米国カリフォルニア州	千US\$ 63,529	セメント	100.0	役員の派遣あり。
カルポルトランド(株) (CALPORTLAND COMPANY)	2 米国カリフォルニア州	千US\$ 24,183	セメント	100.0 (100.0)	資金援助あり。役員の派遣あり。
チャパレルコンクリート(株) (CHAPARRAL CONCRETE COMPANY)	2 米国カリフォルニア州	千US\$ 500	セメント	100.0 (100.0)	
グレイシャーノース ウェスト(株) (GLACIER NORTHWEST, INC.)	2 米国ワシントン州	US\$ 124	セメント	100.0 (100.0)	
江南・小野田水泥有限 公司	5 中国江蘇省	千US\$ 134,337	セメント	88.5	役員の派遣あり。
秦皇島浅野水泥有限公 司	5 中国河北省	千US\$ 93,070	セメント	71.9	役員の派遣あり。
大連小野田水泥有限公 司	5 中国遼寧省	千US\$ 82,780	セメント	84.8	役員の派遣あり。
太平洋水泥(中国)投資 有限公司	中国北京市	千US\$ 30,000	セメント	100.0	中国において当社の業務を委託している。役員の派遣あり。
上海三航小野田水泥有 限公司	中国上海市	千US\$ 22,623	セメント	88.6	役員の派遣あり。
南京宏洋雨花混凝土有 限公司	2 中国江蘇省	千US\$ 14,000	セメント	84.1 (37.3)	役員の派遣あり。
PNG - タイハイヨウ セメント(株) (PNG-TAIHEIYO CEMENT LIMITED)	パプアニューギニア アラエ市	千KINA 38,587	セメント	100.0	当社よりクリンカー、石灰石を輸入している。役員の派遣あり。
タイハイヨウセメント フィリピンズ(株) (TAIHEIYO CEMENT PHILIPPINES, INC.)	フィリピンセブ市	千PP 2,180,319	セメント	100.0	当社よりクリンカーを輸入している。役員の派遣あり。
ギソンセメントコーポ レーション (NGHI SON CEMENT CORPORATION)	2 5 ベトナムティンホ ア省	千US\$ 180,185	セメント	65.0 (65.0)	当社を通じて石膏を輸入している。当社を通じてセメントを輸出している。役員の派遣あり。
コロネットインダスト リーズ(株) (CORONET INDUSTRIES, INC.)	2 米国フロリダ州	千US\$ 6,500	その他	70.0 (70.0)	
その他 46社					

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)イーアンドエーマテリアル	1 2 3 神奈川県横浜市 鶴見区	3,889	建材・建築土木	42.6 (0.1) [0.6]	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。
(株)富士ビー・エス	1 2 4 福岡県福岡市 中央区	2,379	建材・建築土木	18.2 (0.1)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
東 海運(株)	1 3 東京都中央区	2,294	その他	39.1 [0.0]	当社製品を輸送している。また、事業所の一部を賃貸している。
屋久島電工(株)	東京都中央区	2,006	その他	49.5	当社に製品を供給している。役員の派遣あり。
奥多摩工業(株)	2 東京都立川市	1,000	資源	47.1 (11.1)	当社に骨材、鉱産品を供給している。役員の派遣あり。
秩父鉄道(株)	1 2 埼玉県熊谷市	750	その他	49.5 (15.5)	当社の原料運搬を請負っている。また、専用線用地を賃貸している。
日本高圧コンクリート(株)	北海道札幌市 中央区	495	建材・建築土木	27.9	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
新日本海重工業(株)	富山県富山市	310	その他	43.5	当社の設備工事を請負っている。役員の派遣あり。
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区	300	建材・建築土木	34.3	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、資材置場用地の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
東海コンクリート工業(株)	2 三重県いなべ市	300	セメント	28.0 (1.1)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市	272	セメント	43.2	当社製品を販売している。また、原料用セメント及び骨材を供給している。役員の派遣あり。
(株)ジェネック	4 福岡県北九州市 門司区	242	その他	15.0	当社製品を輸送している。また、土地を賃貸している。
九州高圧コンクリート工業(株)	福岡県福岡市南区	240	セメント	21.2	当社より原料用セメントを供給している。役員の派遣あり。
長崎生コンクリート(株)	長崎県長崎市	200	セメント	25.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、駐車場を賃貸している。役員の派遣あり。
シンガポール洋灰廠(株) (SINGAPORE CEMENT MANUFACTURING CO., (PTE)LTD.)	2 シンガポール	千\$ 6,000	セメント	50.0 (50.0)	当社よりセメントを輸入している。役員の派遣あり。
香港日本水泥有限公司	中国香港	千HK\$ 15,000	セメント	25.0	当社よりセメントを輸入している。役員の派遣あり。
その他 21社					

1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 議決権の所有割合の()内は子会社による保有割合で内数であります。
3. 議決権の所有割合の[]内は緊密な者による保有割合で外数であります。
4. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を有しているため関連会社としたものであります。
5. 特定子会社であります。
6. 債務超過会社で債務超過の額は、2020年3月末時点で 10,641 百万円であります。
7. ティーシートレーディング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	122,617百万円
	(2) 経常利益	729百万円
	(3) 当期純利益	497百万円
	(4) 純資産額	4,386百万円
	(5) 総資産額	32,866百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
セメント	8,366 (644)
資源	948 (49)
環境事業	157 (3)
建材・建築土木	1,204 (2)
その他	2,159 (336)
全社(共通)	285 (8)
合計	13,119 (1,042)

(注) 上記従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,798	41.2	19.2	7,363,166

セグメントの名称	従業員数(名)
セメント	1,326
資源	82
環境事業	91
建材・建築土木	6
その他	8
全社(共通)	285
合計	1,798

(注) 1. 上記従業員数には出向従業員及び退職者等(552名)を含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行が長期化する懸念や諸外国の通商問題、英国のEU離脱による影響など、世界経済の不確実性や国際政治情勢の混迷が強まる中で、予断を許さない状況が続くものと思われれます。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、都市部における再開発投資や防災・減災対策に加え、今後はリニア中央新幹線関連工事が本格化する中で、一定水準の需要が続くものと期待されます。

一方で、新型コロナウイルス感染症の流行がもたらす経済活動への影響度に大きく左右される懸念があり、短期的には建設工事の中断や延期による影響が、また、中長期的には民間設備投資や再開発投資が抑制される可能性も懸念され、セメント需要を押し下げるリスクがあります。

さらに、東京オリンピック・パラリンピックの延期に伴う建設業界への影響、物流コストの上昇や建設技能労働者の人手不足の深刻化や高齢化に対しても、留意が必要な状況です。

また、米国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、足下で経済活動が抑制されており、今後どの程度の景気下押し要因となるのか、注視する必要があります。

このような情勢の中で、当社グループは2020年度までの3年間を実行期間とする「20中期経営計画」に取り組んでおり、2020年度は、その最終年度であるとともに、次期中期経営計画へのつなぎとなる重要な年と位置付けております。新型コロナウイルス感染症による影響を現段階で見極めることは難しい状況にありますが、状況の把握に全力を傾けるとともに、以下の「20中期経営計画」の経営課題に対し精力的に取り組んでまいります。

(1) 20中期経営計画の基本方針

20中期経営計画では、以下の基本方針に基づき、強固な事業基盤の構築に向けて取り組んでまいります。

将来の事業環境の変化を先取りし、あらゆる角度からのイノベーションを図り、成長に向けて前進する企業集団を構築する。

社会基盤産業として、国土強靱化への取り組みに向けて、高品質な製品の安定供給、ソリューションの提供及び先進的な技術開発を通じて安全・安心社会の構築に貢献する。

徹底的なコスト削減による既存事業の収益基盤の強化と財務体質の更なる改善を進めるとともに、当社グループの持続的な成長に資する成長分野への投資を積極的に実行する。

(2) 経営目標

20中期経営計画では、以下のとおり経営目標を設定し、強靱な収益基盤を構築してまいります。

<2020年度目標>

売上高営業利益率	9%以上
ROA(経常利益)	8%以上

(3) 事業戦略

既存事業の収益基盤強化と成長戦略の策定・実行

徹底的なコスト削減やプロセス・イノベーションの推進等を通じて収益基盤を強化するとともに、新たな価値創造と差別化により競争優位を追求してまいります。更に、収益力の創出に向けた成長投資を実行し、着実に事業戦略の実現に取り組むことで、社会課題の解決に貢献してまいります。

国家的プロジェクトへの対応

今後本格化が見込まれる福島県の復旧・復興への取り組みや、相次ぐ自然災害に対する防災・減災対策、更にリニア中央新幹線関連工事やその他大型インフラプロジェクトなどの国家的プロジェクトに対し、当社グループの強みを最大限に活かし総力を結集して、高品質な製品の安定供給とソリューションの提供を着実に実行してまいります。

(4) 研究開発戦略

各事業部門を支える成長のエンジンとして、グループ全体の成長に資する研究開発に取り組んでまいります。また、社会基盤産業としての社会課題解決の一翼を担う研究開発に注力するとともに、国家的プロジェクトへの対応として、必要とされる技術を的確に開発し提供してまいります。

(5) 経営基盤の強靱化

「CSR目標2025」で設定した目標の実現に向け、着実に取り組んでまいります。また、グローバル人材の確保・育成に取り組むとともに、働き方改革と健康経営の推進を通じて労働生産性の向上と快適な職場環境の構築に努めてまいります。更に、グループガバナンスの強化とコーポレートガバナンスの充実、選択と集中の継続、バリューチェーンの競争力強化などに取り組むことにより、経営基盤の強靱化を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

リスク管理体制の整備の状況については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、下記事項は、投資家の判断に重要な影響があると考えられるものであり、当社グループにおけるリスクのすべてを網羅したものではありません。

(1) 国内需要の減少

建設投資が減少し、セメント、生コンクリート、建築土木等の事業で需要が大幅に減少した場合、影響を受ける可能性があります。

(2) 原燃料品代、船運賃等の国際価格の動向

石油・石炭等の輸入原燃料品代及び船運賃等の国際価格が上昇した場合、上昇分の製品価格への転嫁の状況によって影響を受ける可能性があります。必要に応じて一部の取引にデリバティブ取引を利用する等によりリスクを抑制しております。

(3) 為替の変動

原燃料品の輸入やセメント等の輸出、在外子会社等からの配当金をはじめとする外貨建て取引において、大幅に為替が変動した場合、影響を受ける可能性があります。必要に応じて一部の取引にデリバティブ取引を利用する等によりリスクを抑制しております。

また、在外子会社の財務諸表の為替換算においても、邦貨ベースで影響を受ける可能性があります。

(4) 金利水準の変動

市場金利が大幅に上昇した場合、支払利息が増加する等の影響を受ける可能性があります。当社グループは有利子負債削減等の取組みを通じて財務体質の強化を図っているほか、必要に応じて一部の取引にデリバティブ取引を利用する等によりリスクを抑制しております。

(5) 株式市況の下落

株式市況が大幅に下落した場合、保有株式の評価及び退職給付信託資産等の評価に伴う退職給付数理計算上の差異の発生等により、影響を受ける可能性があります。

(6) アジア諸国、アメリカ等の情勢の変化

当社グループは、アジア諸国、アメリカ等の世界各地で事業展開しており、それぞれの地域における政治・経済情勢の変化により影響を受ける可能性があります。

(7) 事業再編

当社グループは、事業の選択と集中を推進することとしており、重点分野に経営資源を集中するとともに、他社との連携も視野に入れた、事業の見直し、再編、整理に積極的に取り組んでおります。この過程において業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。高度な専門性などが要求される場合には、常任の法律顧問をはじめ、顧問法律事務所、経営コンサルタント等、専門家のアドバイスを受けております。

(8) 資金調達に関する重要事項

当社グループの借入金のうち、シンジケート・ローン等に一定水準以上の株主資本維持等を確約しているものがあります。当社又は当社グループが財務状況悪化等により、これら確約を果たせない事態になった場合、期限前弁済義務が生じる恐れがあり、その後の対応如何により、影響を受ける可能性があります。

(9) 公的規制、気候変動抑止を中心とした環境規制強化・社会変化

当社グループは、事業展開する各国、地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っておりますが、予期しない変更や新たな適用により、影響を受ける可能性があります。

環境規制に関しては、セメントの製造過程では相当量のCO₂が発生しますが、温室効果ガス排出抑制に向けて各種公的規制が強化された場合や社会変化により、影響を受ける可能性があります。また、セメントの原料・燃料代替として廃棄物を利用しておりますが、廃棄物処理にかかる規制等が強化された場合にも、影響を受ける可能性があります。

なお、当社は2019年6月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同しており、今後はTCFDの提言に基づき、気候変動が当社グループに与える事業リスクと事業機会について評価、分析を進め、事業戦略への反映と情報開示を進めていきます。

(10) 極端な気象現象の頻発

温室効果ガスの大気への蓄積・地球温暖化により、豪雨による浸水・土砂崩れの頻発や、台風の強力化による被害が発生する可能性があります。この場合、生産設備等が被災し輸送機関の混乱が長期化する等、影響を受ける可能性があります。

災害等の緊急事態が発生した場合、「リスク管理基本方針」及び「リスク管理規程」に則して適切に対応します。

(11) 大震災・感染症・事故等の発生

大震災や新型コロナウイルス等感染症の急速な流行が発生した場合のほか、万が一生産設備等の重大事故や重大な労働災害が発生した場合にも影響を受ける可能性があります。

特に、新型コロナウイルス感染症に関しては、感染症の流行がもたらす経済活動への影響度に事業環境を大きく左右される懸念があり、短期的には建設工事の中断や延期による影響が、また、中長期的には民間設備投資や再開投資が抑制される可能性も懸念され、セメント需要を押し下げる可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得の改善を背景として、緩やかな回復基調で推移したものの、製造業を中心とした企業業績に弱さが見られ、先行きは不透明な状況が続きました。

米国経済は、低水準の失業率を維持し、個人消費が拡大する中で、底堅く成長しました。中国経済は、米国との通商問題の長期化により、成長のペースに減速が見られました。ベトナム経済は、好調な個人消費や輸出に支えられ、堅調に推移しました。フィリピン経済は、統一国政・地方選挙の影響による一時的な公共投資の減少は見られたものの、引き続き拡大しました。

一方で、内外経済は、米中通商問題の長期化による中国経済の減速や英国のEU離脱問題に加えて、2020年に入ると、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による深刻な影響を受けており、今後、その影響の長期化が懸念されることから、世界経済の不確実性が高まっております。

このような状況の中で、当連結会計年度の売上高は8,843億5千万円（対前年同期317億2千1百万円減）、営業利益は610億8百万円（同50億4百万円減）、経常利益は605億4千1百万円（同37億6千5百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は391億5千1百万円（同43億1百万円減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

<セメント>

セメントの国内需要は、東京オリンピック・パラリンピック関連需要及び東日本大震災復興需要の終息に加え、全国的な建設現場の人手不足に伴う工期の長期化等の影響により官公需・民需ともに前年を下回り、全体では4,097万トンと前期に比べ3.8%減少しました。その内、輸入品は2万トンと前期に比べ75.3%減少しました。また、総輸出数量は1,053万トンと前期に比べ1.5%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め1,447万トンと前期に比べ5.0%減少しました。輸出数量は386万トンと前期に比べ10.8%増加しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、主に悪天候の影響により出荷数量が伸び悩んだものの、価格は上昇傾向を示しています。中国のセメント事業は、出荷数量の回復がみられました。ベトナムのセメント事業は、引き続き他社との競合などの影響を受けました。フィリピンのセメント事業は、統一国政・地方選挙に伴う公共投資の停滞により、需要、市況とも横ばい傾向を示しています。

以上の結果、売上高は6,284億1千6百万円（対前年同期180億6千万円減）、営業利益は365億2千6百万円（同52億1千6百万円減）となりました。

<資源>

骨材事業は、東京オリンピック・パラリンピック関連需要及び東日本大震災復興需要の終息により、前期に比べ関東地区、東北地区で販売数量が減少しました。鉱産品事業は国内鉄鋼向け石灰石の出荷が低調に推移しました。土壌ソリューション事業は固化不溶化材が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は801億4千7百万円（対前年同期41億1千4百万円減）、営業利益は71億7千9百万円（同10億6千3百万円減）となりました。

<環境事業>

燃料、排脱タンカル及び石膏販売が減少したものの、廃プラスチック処理の拡大と大船渡発電事業の稼働開始に伴うバイオマス燃料販売の増加、さらに台風19号被害による災害廃棄物処理に取り組んだことなどにより、売上高は844億2千2百万円（対前年同期82億7千1百万円減）、営業利益は77億7百万円（同10億9千3百万円増）となりました。

< 建材・建築土木 >

地盤改良工事が着工遅れの影響を受けたことなどにより、売上高は813億3百万円（対前年同期8億8千1百万円減）、営業利益は45億3千7百万円（同4億6千2百万円減）となりました。

< その他 >

エンジニアリング事業や運輸・倉庫事業が低調に推移したものの、岩手県大船渡市におけるバイオマス発電の営業運転開始に加え、不動産事業が堅調に推移したことなどにより、売上高は830億3千1百万円（対前年同期29億9千7百万円減）、営業利益は53億2千7百万円（同6億6千9百万円増）となりました。

財政状態は次のとおりであります。

総資産は前連結会計年度末に比べ15億5百万円減少して1兆329億2千3百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ228億4百万円減少して3,185億2百万円、固定資産は同212億9千9百万円増加して7,144億2千万円となりました。

流動資産減少の主な要因は受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は機械装置及び運搬具が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ241億1百万円減少して5,596億8千2百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ356億1千9百万円減少して3,137億7千1百万円、固定負債は同115億1千8百万円増加して2,459億1千万円となりました。

流動負債減少の主な要因は短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債増加の主な要因は長期借入金が増加したことによるものであります。

有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ134億9千9百万円減少して2,661億1千5百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ225億9千6百万円増加して4,732億4千1百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から2.2ポイント増加して42.3%となりました。1株当たり純資産額は、前連結会計年度末から179.22円増加して3,567.63円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって909億2百万円増加し、また、投資活動によって655億3千4百万円減少し、財務活動によって294億3千6百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比較して43億3千6百万円減少し、当連結会計年度末には457億4千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は909億2百万円（対前年同期63億8千万円減）となりました。これは、法人税等の支払額が135億9千7百万円となった一方で、税金等調整前当期純利益が517億7千7百万円、減価償却費が488億6千3百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は655億3千4百万円（対前年同期75億9百万円増）となりました。これは、固定資産の取得による支出が663億7千8百万円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は294億3千6百万円（対前年同期43億1千7百万円減）となりました。これは、長期借入れによる収入が446億6千3百万円となった一方で、長期借入金の返済による支出が560億7千7百万円、社債の償還による支出が100億円となったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	31.4	35.6	38.7	40.1	42.3
時価ベースの自己資本比率(%)	31.4	45.2	46.9	43.7	21.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.2	3.6	2.7	2.9	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.5	18.9	23.3	24.2	23.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
セメント	271,905	0.9
資源	49,052	4.8
環境事業	60,504	12.0
建材・建築土木	51,699	2.4
その他	20,735	17.3
合計	453,897	2.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
セメント	376	24.1
資源	1,064	11.6
環境事業		
建材・建築土木	38,995	9.0
その他	8,314	2.1
合計	48,750	7.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
セメント	617,838	2.9
資源	55,965	5.8
環境事業	76,281	10.3
建材・建築土木	77,035	1.2
その他	57,228	0.1
合計	884,350	3.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、「20中期経営計画」の経営目標として、2020年度において売上高営業利益率9%以上、総資産経常利益率8%以上を掲げ、その実現に向けて取り組んでおります。2019年度実績は売上高営業利益率6.9%、総資産経常利益率5.9%となりました。これは、「成長投資」として位置付ける岩手県大船渡市におけるバイオマス発電が営業開始したことなどの一方、東京オリンピック・パラリンピック関連需要や東日本大震災復興需要が終息したこと等によりセメントの国内販売数量が減少したことなどによるものであります。収益力の創出・向上については当社グループが引き続き取り組んでいくべき重要な経営課題であると認識しております。

当社グループの当連結会計年度の経営成績等の分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要」に記載しております。また、新型コロナウイルス感染症の影響については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しておりますが、当連結会計年度の業績への影響は軽微であります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、営業活動によって得られた資金により、成長投資を重視し、資本効率を意識した積極的な設備投資・投融資を実行しております。また、株主還元につきましても、重要な経営課題の一つとして位置付けており、安定的かつ継続的な配当を基本としております。配当政策については、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載しております。

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要」に記載しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社グループは、必要な運転資金及び設備投資資金については、自己資金または借入及び社債の発行により資金調達することとしております。このうち、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。

重要な会計方針、見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、過去の実績や状況に応じ合理的に判断し見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるために、これらの見積りと異なる場合があります。このうち次の見積り及び見積りに用いた仮定が当社グループにおいて重要であると認識しております。

イ 固定資産の減損処理

経営環境の著しい悪化、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した事業用資産、賃貸用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しているため、経営環境が著しく悪化した場合等に、減損損失が計上される可能性があります。

ロ 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の計上に際しては、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を判断しております。将来の課税所得がその見積り額を下回る場合、繰延税金資産が取崩され、税金費用が計上される可能性があります。

ハ 退職給付に係る会計処理

年金資産が退職給付債務の額を超過する場合には、投資その他の資産の「退職給付に係る資産」に計上しております。株式市況が大幅に下落した場合、保有株式の評価及び退職給付信託資産等の評価に伴う退職給付数理計算上の差異の発生等により、退職給付費用が計上される可能性があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 . 会計方針に関する事項」に記載しております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を加味した見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 受託販売契約

東ソー株式会社の製造するセメントを当社が受託販売する契約を締結しております。

(2) 業務提携に関する基本協定書

日立セメント株式会社とセメント・クリンカ生産受委託等の業務提携に関する基本協定書を締結しております。

5 【研究開発活動】

研究開発部門は、収益の源泉となる既存事業分野において最大の利益を獲得するために技術面での支援を確実に進めるとともに、資源・環境・海外・建材を成長事業分野と位置付け、17中期経営計画で基礎を築き、20中期経営計画以降において新しい利益を創出させるための研究開発を推進しております。さらに、CO₂削減やリサイクル資源活用などの地球環境負荷低減に向けた研究開発に重点を置いて取り組み、インフラ老朽化などの喫緊の社会的課題や東京オリンピック・パラリンピックなど国家的プロジェクトへの対応にも精力的に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は4,431百万円であり、事業の種類別セグメントの主な研究開発活動の状況は以下のとおりであります。

1．セメント

トップブランドとしての最高品質の維持、セメント・コンクリートの需要拡大に寄与する技術開発に取り組むとともに、セメント製造に関わるコスト低減と環境対策との両立を図るための研究開発を、セメント事業本部及び生産・設備部門等と連携して、推進しております。さらに、CO₂排出量を削減する技術開発にも注力しております。また、海外事業本部等と連携し、海外市場ニーズに即した混合セメント・コンクリートの材料設計や関連技術の開発を行っております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、2,500百万円であります。

2．資源

骨材資源や特殊骨材の価値極大化及び重金属不溶化材を中心とした汚染土壌対策技術の開発等を、資源事業部等と連携して、推進しております。また、当社が保有する石灰石及び珪石資源と、グループ会社を含めたノウハウ、さらにこれまでに蓄積した水熱反応や粒子構造制御などの技術を活用した研究開発により、各種の機能性マテリアルの事業化に向けた研究開発にも鋭意取り組んでおります。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、481百万円であります。

3．環境事業

セメント製造プロセスの特長を活用した各種廃棄物の再資源化技術の高度化や廃プラスチック等の処理困難廃棄物の代替エネルギー化等によるCO₂削減、及びバイオマス発電に資する技術開発に注力し、環境事業部や生産・設備部門と連携して、着実に国内のセメント工場等へ展開しております。また、各種排水の処理・浄化及び藻場再生等の水環境事業、廃棄物からの金属資源回収技術等の新規技術開発にも積極的に取り組んでおります。これらの国内で実績のある環境関連技術を成長著しいアジア諸国等へ導出すべく、海外事業本部等と連携し、対象国・地域に見合う開発を行っております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、1,001百万円であります。

4．建材・建築土木

建設資材分野における新たな商材や技術開発を、セメント事業本部及び建材事業部等と連携して、推進しております。このような中、コンクリート製品を中心としたセメント・コンクリート関連商材の需要拡大に向けた材料及び周辺技術開発と、インフラ保全に対応するコンクリートの診断、補修・補強材料及び工法等の技術開発・市場展開に取り組んでおります。また、当社グループの企業とも連携しながら、グループ全体の技術力や収益の向上に寄与しています。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、448百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、セメント事業45,709百万円、資源事業10,972百万円、環境事業2,750百万円、建材・建築土木事業3,035百万円、その他事業13,246百万円、全社資産1,963百万円、総額77,677百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千㎡)	その他	合計	
生産設備								
上磯工場 (北海道北斗市)	セメント	セメント 製造設備	10,718	8,063	1,416 (19,447)	26	20,225	204 (11)
大船渡工場 (岩手県大船渡市)	セメント	セメント 製造設備	4,549	4,107	1,730 (12,890)	30	10,417	155 (8)
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	セメント	セメント 製造設備	3,323	4,681	1,080 (1,666)	289	9,374	118 (8)
埼玉工場 (埼玉県日高市)	セメント	セメント 製造設備	2,720	4,574	1,424 (391)	32	8,751	103 (1)
藤原工場 (三重県いなべ市)	セメント	セメント 製造設備	6,665	5,090	1,850 (7,071)	71	13,678	162 (4)
大分工場 (大分県津久見市)	セメント	セメント 製造設備	9,387	7,232	4,157 (4,408)	89	20,866	182 (3)
重安鉱業所 (山口県美祿市)	資源	石灰石採掘	334	0	4,065 (5,076)	-	4,399	- (-)
土佐山鉱業所 (高知県高知市)	資源	石灰石採掘	7,120	0	2,321 (1,879)	-	9,442	- (-)
サービスステーション設備								
北海道支店管轄 (9ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	1,061	866	1,204 (163)	1	3,134	-
東北支店管轄 (14ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	1,285	825	390 (79)	2	2,503	-
東京支店管轄 (10ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	4,861	1,468	1,322 (119)	17	7,670	-
関東支店管轄 (11ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	532	329	379 (79)	6	1,247	-
中部北陸支店管轄 (13ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	941	624	2,377 (156)	6	3,949	-
関西四国支店管轄 (14ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	955	617	1,261 (120)	6	2,840	-
中国支店管轄 (6ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	812	267	1,922 (106)	0	3,002	-
九州支店管轄 (23ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	1,080	883	502 (78)	8	2,474	-
研究設備								
中央研究所 (千葉県佐倉市)	全社	研究設備	2,420	682	3,491 (74)	149	6,743	127 (2)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産(除く建設仮勘定)であります。
2. 従業員数の()は臨時従業員数であります。
3. 上記設備には、連結子会社以外に賃貸中の土地及び原料地 367千平方メートルを含んでおります。
4. 上記設備には、連結子会社以外より賃借中の土地及び原料地 2,330千平方メートルを含んでおります。
5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。
- セメント供給設備の一部 66百万円 (当期リース料)

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千㎡)	その他	合計	
明星セメント(株)	本社・糸魚川工場・ 鉱業所 (新潟県糸魚川市)	セメント	セメント 製造設備	6,421	3,844	2,258 (439)	584	13,109	131 (12)
(株)デイ・シイ	川崎工場 (神奈川県川崎市)	セメント	セメント 製造設備	2,633	2,798	7,808 (102)	563	13,803	82 (-)
大船渡発電(株)	大船渡発電所 (岩手県大船渡市)	その他	発電設備	3,568	19,734	- (-)	68	23,372	17 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産(除く建設仮勘定)であります。
2. 従業員数の()は臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千 エーカー)	その他 (面積千 エーカー)	合計	
大連小野田 水泥有限公司	本社・工場 (中国遼寧省)	セメント	セメント 製造設備	1,006	2,041	- (-)	111 (0)	3,158	239 (-)
秦皇島浅野 水泥有限公司	本社・工場 (中国河北省)	セメント	セメント 製造設備	1,230	2,720	- (-)	800 (0)	4,750	370 (-)
カルボルトラン ド(株)	モハベ工場 (米国 カリフォルニア州)	セメント	セメント 製造設備	925	3,833	1,213 (17)	9 (-)	5,980	150 (8)
	リリトー工場 (米国 アリゾナ州)	セメント	セメント 製造設備	257	1,690	409 (2)	157 (-)	2,513	139 (6)
	オログランデ工場 (米国 カリフォルニア州)	セメント	セメント 製造設備	523	30,686	2,246 (10)	50 (-)	33,505	150 (7)
ギソンセメント コーポレーション	ギソン工場 (ベトナム タインホア省)	セメント	セメント 製造設備	13,696	11,963	- (-)	563 (2)	26,222	467 (-)
タイハイヨウセ メントフィリピン ズ(株)	本社・工場 (フィリピン セブ州)	セメント	セメント 製造設備	1,187	3,651	- (-)	1,239 (0)	6,077	371 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産(除く建設仮勘定)であります。
2. 従業員数の()は臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,730,800
計	197,730,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	127,140,278	127,140,278	東京、福岡各証券 取引所(注)	単元株式数は100株でありま す。
計	127,140,278	127,140,278	-	-

(注) 東京証券取引所は市場第一部であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年8月1日 (注)1	33,602	1,271,402	-	86,174	8,165	42,215
2017年10月1日 (注)2	1,144,262	127,140	-	86,174	-	42,215

(注) 1. 発行済株式総数及び資本準備金の増加は当社と(株)デイ・シイとの株式交換によるものです。
2. 2017年10月1日をもって10株を1株に株式併合しております。これに伴い発行済株式総数が
1,144,262千株減少し、127,140千株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	95	55	891	596	37	37,976	39,652	-
所有株式数(単元)	31	460,134	35,414	66,351	497,501	5,121	200,803	1,265,355	604,778
所有株式数の割合(%)	0.00	36.36	2.79	5.24	39.31	0.40	15.86	100.00	-

- (注) 1. 自己株式4,428,528株は「個人その他」に44,285単元及び「単元未満株式の状況」に28株含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7単元及び42株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,949	8.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,460	6.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	3,880	3.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	2,672	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	2,572	2.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,234	1.82
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	2,105	1.71
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,910	1.55
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,807	1.47
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	1,755	1.43
計		38,347	31.25

- (注) 1. 2020年4月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーにて、2020年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	英国WC2H 9EA ロンドン、アッパー・セントマーティンズ・レーン5、オリオン・ハウス	7,071	5.56

2. 2019年4月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社みずほ銀行他3社より連名にて、2019年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,375	1.87
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	350	0.28
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	6,678	5.25
アセットマネジメントOneインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	319	0.25
計	-	9,722	7.65

3. 2018年12月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社他2社より連名にて、2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	359	0.28
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	4,298	3.38
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	3,369	2.65
計	-	8,026	6.31

4. 2016年3月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社他7社より連名にて、2016年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	21,162	1.71
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	1,323	0.11
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	6,135	0.50
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,804	0.23
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	5,507	0.44
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	18,925	1.53
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	17,328	1.40
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーカー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,373	0.19
計	-	75,559	6.10

(注) 2017年10月1日をもって10株を1株に株式併合しておりますが、上記の所有株式数は株式併合前の株式数にて記載しております。

5. 当社は、自己株式4,428,528株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,428,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 518,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,588,600	1,215,886	-
単元未満株式	普通株式 604,778	-	-
発行済株式総数	127,140,278	-	-
総株主の議決権	-	1,215,886	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場2丁目3番5号	4,428,500	-	4,428,500	3.48
秩父鉄道(株)	埼玉県熊谷市曙町1丁目1	132,200	-	132,200	0.10
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町 22-25	168,600	-	168,600	0.13
日立寒水石(株)	茨城県日立市平和町2丁目 1-1	1,000	-	1,000	0.00
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田 2250	8,000	-	8,000	0.00
豊橋小野田レミコン(株)	愛知県豊橋市下地町新道16	400	-	400	0.00
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷 157-1	4,400	-	4,400	0.00
京葉アサノコンクリート(株)	千葉県船橋市日の出2丁目 18-1	3,600	-	3,600	0.00
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県横手市大雄字小林78	600	-	600	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県太田市大原町39-5	1,200	-	1,200	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県南アルプス市下今諏訪 1466	1,200	-	1,200	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬 4丁目15-4	2,600	-	2,600	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	2,600	-	2,600	0.00
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西 3丁目28番地	19,100	-	19,100	0.01
札幌アサノ運輸(株)	北海道札幌市白石区中央2条7 丁目1番地	100	-	100	0.00
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目 27-8	9,900	-	9,900	0.00
(株)エーアンドエーマテリアル	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央 2丁目5-5	5,000	-	5,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市渋井670	1,000	-	1,000	0.00
埼玉アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮 383	2,400	-	2,400	0.00
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市末広町6丁目1	111,100	-	111,100	0.08
奥多摩工業(株)	東京都立川市曙町1丁目 18-2	-	43,400	43,400	0.03
計	-	4,903,500	43,400	4,946,900	3.89

(注) 1. 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」、「他人名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が429株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2. 他人名義で所有している理由等

奥多摩工業(株)保有の他人名義の株式は、以下の名義で退職給付信託に拠出されたものであります。

みずほ信託銀行株式会社退職給付信託奥多摩工業口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社(東京都中央区晴海1丁目8-12)

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2020年5月20日)での決議状況 (取得期間 2020年5月21日~2020年7月31日)	3,000,000	5,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	365,800	926,793
提出日現在の未行使割合(%)	87.8	81.5

(注) 当期間における取得自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した自己株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,171	22,267
当期間における取得自己株式	410	818

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	96	338	68	240
保有自己株式数	4,428,528		4,794,670	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤とりわけ財務体質の強化を経営の優先課題として取り組み、将来的にも安定配当を継続していく考えであります。一方、企業の業績向上と事業の拡大を図るための投資の源泉として、内部留保もまた不可欠であると考えており、加えて自己資本の充実にも意を用いていく必要があると考えております。

この方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり60円（うち中間配当金30円）としております。

また、2018年5月に公表しました「20中期経営計画」におきましては、将来の成長投資や財務体質強化に向けた自己資本比率向上のための適正な内部留保とのバランスを考慮しつつ、総還元性向30%を目安に機動的な自己株式の取得を検討していく方針としております。安定的かつ継続的な配当を基本とし、経営環境や期間の業績等を勘案して、適切な利益配分を行っていく所存であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、毎事業年度における配当は期末と中間の2回行うことを基本としております。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
2019年11月12日 取締役会決議	3,681	30.00
2020年6月26日 定時株主総会決議	3,681	30.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「持続可能な地球の未来を拓く先導役をめざし、経済の発展のみならず、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行う」ことをグループ経営理念とし、このグループ経営理念に基づき、株主をはじめとしたステークホルダーの期待に応え、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、経営の意思決定及び監督機能と業務執行の分離を図り、「太平洋セメント株式会社 コーポレートガバナンス基本方針」の定めるところにより、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明及び内部統制システムの整備の状況

- イ 当社の経営機構は、会社法で規定されている株式会社の機関である取締役会と、監査役会を基本としております。
- ロ 会社法に基づく経営の意思決定事項は取締役会、その他の重要事項は経営会議において決定を行っております。
- ハ 執行役員制度を導入し、法令の範囲内で、経営の意思決定及び監督機能と業務執行の分離・区分に努めております。
- ニ 取締役は代表取締役2名及び社外取締役2名を含めて7名、執行役員は取締役兼務者2名を含めて21名であります。
- ホ 監査役4名のうち、社外監査役を2名選任しております。また、監査役室を設置し、室長以下3名の体制で、監査役の業務を全般的に補助しております。
- ヘ 総務部CSR推進グループ、法務部を設置し、企業倫理・コンプライアンスの一層の強化を図っております。
- ト CSR経営委員会を設置し、事業活動の在り方をCSR(企業の社会的責任)の観点から見直し、コーポレート・ガバナンスの強化を推進しております。
- チ コンプライアンス経営を推進する体制を整えるために、「コンプライアンス基本方針」及び「コンプライアンス規程」を制定しております。
- リ 内部監査及び内部統制の機能を有する監査部を設置し、事業活動の監査を行っております。
- ヌ 高度な専門性などが要求される意思決定や業務執行にあたっては、常任の法律顧問をはじめ、顧問法律事務所、経営コンサルタント等、専門家のアドバイスを受けております。
- ル 当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営機構(株主総会、取締役会、監査役及び監査役会)が十分機能し、自己責任による自立的経営が確立できるようにすることを基本に、子会社に対して適切に管理し、支援しております。
- ヲ 「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、内部統制システムの整備・運用状況を定期的に取締役会にて報告しております。

以上のことから、経営監視機能の中立性、客観性を確保する体制は十分整っていると考えております。

なお、機関ごとの構成員は次のとおりであります。

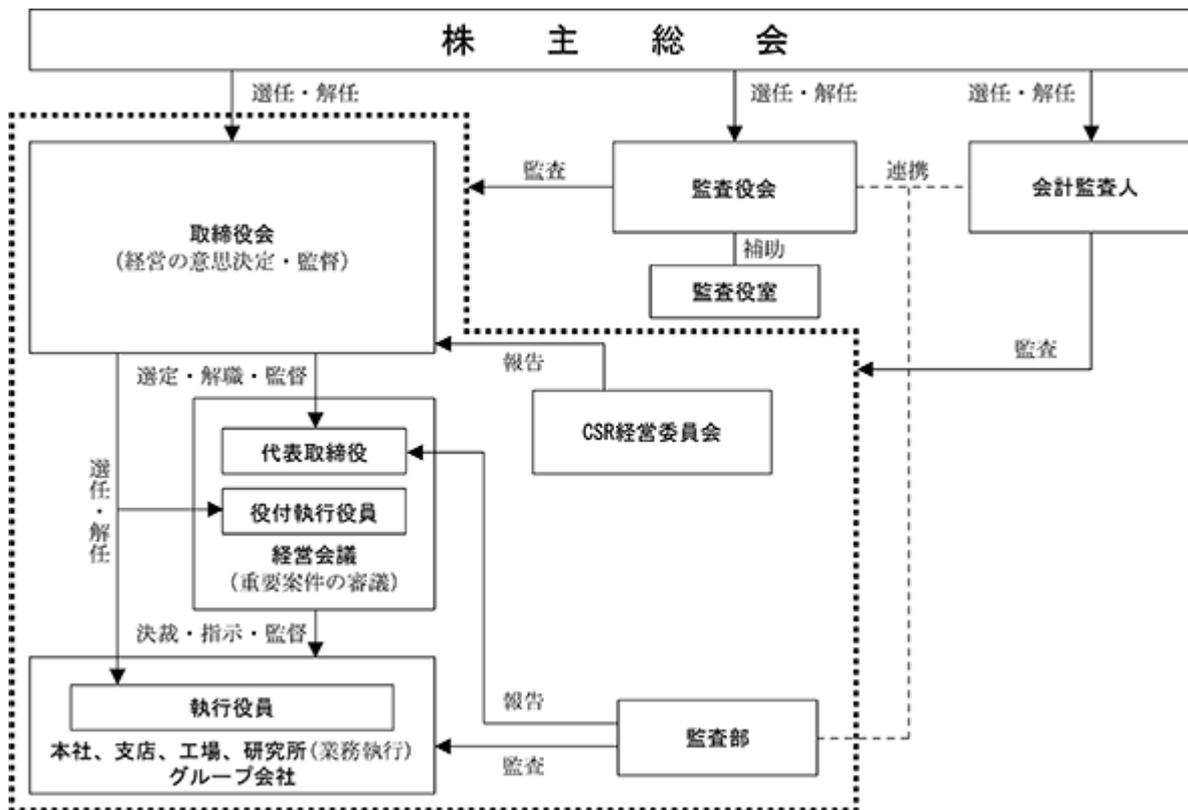
取締役会の構成員は、取締役会長 福田修二(議長)、代表取締役社長 不死原正文、代表取締役副社長 北林勇一、取締役専務執行役員 苅野雅博、同 安藤國弘、取締役 小泉淑子(社外取締役)、同 江守新八郎(社外取締役)であります。また、上記の構成員のほか、取締役会にはすべての監査役が出席いたします。

監査役会の構成員は、常勤監査役 西村俊英(議長)、同 松島茂、監査役 三谷和歌子(社外監査役)、同 藤間義雄(社外監査役)であります。

経営会議の構成員は、代表取締役社長 不死原正文(議長)、代表取締役副社長 北林勇一、取締役専務執行役員 苅野雅博、同 安藤國弘、常務執行役員 服原克英、同 上野山佳志、同 朝倉秀明、同 大橋徹也、同 田浦良文、同 中野幸正、同 岡村隆吉であります。

CSR経営委員会の構成員は、取締役会長 福田修二、代表取締役社長 不死原正文(委員長)、代表取締役副社長 北林勇一、取締役専務執行役員 苅野雅博、同 安藤國弘、取締役 小泉淑子(社外取締役)、同 江守新八郎(社外取締役)、常務執行役員 服原克英、同 上野山佳志、同 朝倉秀明、同 大橋徹也、同 田浦良文、同 中野幸正、同 岡村隆吉であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概念図



(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループの事業に重大な影響が懸念されるリスクの未然防止やその影響の極小化に向けた基本的事項及び具体的対応を「リスク管理基本方針」及び「リスク管理規程」に取り纏め、その具現策は「CSR経営委員会」により推進されております。また、同委員会の活動は取締役会に報告され、リスクマネジメントは経営と一体化された中で実施されております。さらに、緊急性を要する事項については、同規程の定めに従い、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、情報を一元化してトップダウンで緊急事態に当たる体制を整えております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との間で、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

・中間配当

当社は、取締役会の決議によって中間配当することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性2名 (役員のうち女性の比率18.2%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長	福田 修二	1951年12月20日生	1974年4月 小野田セメント(株)入社 1999年6月 当社経理部長 2004年4月 経理部長兼経理業務センター長 2006年4月 北陸支店長 2008年4月 執行役員・人事部長兼人事業務センター長 2008年10月 執行役員・人事部長 2010年8月 取締役常務執行役員・人事部長 2010年10月 取締役常務執行役員 2012年4月 代表取締役社長 2018年4月 取締役会長(現任)	(注4)	3,500
代表取締役 社長	不死原 正文	1954年5月18日生	1978年4月 小野田セメント(株)入社 2007年4月 当社環境事業カンパニー 事業推進部長 2009年5月 環境事業カンパニー営業部長 2010年10月 環境事業部長 2012年4月 執行役員・環境事業部長 2015年4月 常務執行役員 2015年6月 取締役常務執行役員 2016年4月 取締役常務執行役員・セメント事業本 部長 2017年4月 取締役専務執行役員・セメント事業本 部長 2018年4月 代表取締役社長(現任)	(注4)	4,600
代表取締役 副社長	北林 勇一	1955年6月2日生	1978年4月 日本セメント(株)入社 2009年5月 当社上磯工場長 2011年4月 執行役員・生産部長 2013年4月 常務執行役員 2013年6月 取締役常務執行役員 2016年4月 代表取締役専務執行役員 2017年4月 代表取締役副社長(現任)	(注4)	5,600
取締役 専務執行役員	荻野 雅博	1957年3月23日生	1980年4月 日本セメント(株)入社 2004年4月 当社法務部長 2013年4月 執行役員・法務部長 2016年4月 常務執行役員 2016年6月 取締役常務執行役員 2019年4月 取締役専務執行役員(現任)	(注4)	5,500
取締役 専務執行役員	安藤 國弘	1957年5月4日生	1980年4月 小野田セメント(株)入社 2011年4月 当社大船渡工場長 2013年4月 執行役員・大分工場長 2015年4月 執行役員・資源事業部長 2016年4月 常務執行役員 2016年6月 取締役常務執行役員 2020年4月 取締役専務執行役員(現任)	(注4)	5,500
取締役	小泉 淑子	1943年9月25日生	1972年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 1980年1月 梶田江尻法律事務所(現西村あさひ 法律事務所)パートナー 2008年1月 西村あさひ法律事務所カウンセ ル 2009年4月 シティニューワ法律事務所パート ナー (現任) 2015年6月 当社取締役(現任)、DOWAホー ルディングス(株)社外取締役(現任) 2016年6月 住友ベークライト(株)社外監査役 2017年9月 日本工営(株)社外監査役(現任)	(注4)	1,500
取締役	江守 新八郎	1953年2月2日生	1975年4月 東洋曹達工業(株)(現東ソー(株))入社 2010年6月 東ソー(株)取締役 2011年6月 同社常務取締役 2012年6月 同社代表取締役常務取締役 2015年6月 大洋塩ビ(株)代表取締役社長 2020年6月 当社取締役(現任)	(注4)	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	西村 俊英	1955年1月13日生	1979年4月 小野田セメント(株)入社 2006年4月 当社建材カンパニー管理部長 2009年5月 経理部長 2012年4月 執行役員・関連事業部長 2015年4月 常務執行役員 2015年6月 取締役常務執行役員 2017年4月 取締役 2017年6月 常勤監査役(現任)	(注5)	3,500
常勤監査役	松島 茂	1956年5月6日生	1979年4月 日本セメント(株)入社 2009年5月 当社北海道支店長 2011年4月 執行役員・北海道支店長 2012年4月 執行役員・セメント事業本部副部長 長兼セメント事業本部管理部長 2013年4月 常務執行役員 2013年6月 取締役常務執行役員 2017年4月 取締役専務執行役員 2019年4月 取締役 2019年6月 常勤監査役(現任)	(注6)	5,420
監査役	三谷 和歌子 (戸籍上の氏名 は赤松和歌子)	1974年1月4日生	2000年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 2001年7月 田辺総合法律事務所入所 2012年4月 同事務所パートナー(現任) 2018年2月 当社監査役(現任)	(注7)	1,300
監査役	藤間 義雄	1948年1月8日生	1974年11月 監査法人中央会計事務所(みずず監査 法人)入所 1980年3月 公認会計士登録 1990年9月 中央新光監査法人(みずず監査法人) 社員 1996年8月 中央監査法人(みずず監査法人)代表 社員 2007年7月 みずず監査法人退職 2011年6月 (株)JIEC社外監査役 2012年5月 プライムワークス(株)(現ネオス(株))社 外監査役 2016年6月 (株)JIEC社外取締役(監査等委員) 2019年6月 当社監査役(現任)	(注6)	200
計					36,620

- (注) 1. 取締役小泉淑子及び江守新八郎は、社外取締役であります。
2. 監査役三谷和歌子及び藤間義雄は、社外監査役であります。
3. 当社は経営機構改革の一環として、2004年4月1日より執行役員制度を導入しております。
4. 2020年3月期に係る定時株主総会終結のときから2021年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
5. 2017年3月期に係る定時株主総会終結のときから2021年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
6. 2019年3月期に係る定時株主総会終結のときから2023年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
7. 2018年2月20日から2021年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
8. 取締役小泉淑子及び江守新八郎、監査役三谷和歌子及び藤間義雄につきましては、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
9. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
青木 俊人	1954年4月7日生	1983年10月 監査法人太田哲三事務所(現EY新日本 有限責任監査法人)入所 1987年8月 公認会計士登録 1999年7月 太田昭和監査法人(現EY新日本有限責 任監査法人)パートナー 2014年8月 新日本有限責任監査法人(現EY新日本 有限責任監査法人)退職	

社外役員の状況

取締役7名のうち、社外取締役を2名、また、監査役4名のうち、社外監査役を2名選任しており、社外取締役2名及び社外監査役2名とも当社に対する人的、資本的又は取引関係等の特別の利害関係はありません。4名とも当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を満たしており、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に独立役員として届け出ております。なお、「社外役員の独立性判断基準」の具体的内容は以下のとおりであります。

社外役員の独立性判断基準

当社は、社外役員が以下の各項目のいずれにも該当しない場合、当社に対する十分な独立性を有するものと判断する。

1. 当社及び当社の子会社の業務執行者（ 1 ）である者、又は過去において業務執行者であった者

2. 現在又は最近において、次の（ 1 ）から（ 7 ）のいずれかに該当する者

（ 1 ）当社の大株主（ 2 ）、又はその業務執行者

（ 2 ）当社を主要な取引先とする者（ 3 ）、又はその業務執行者

（ 3 ）当社の主要な取引先である者（ 4 ）、又はその業務執行者

（ 4 ）当社の会計監査人である監査法人に所属する者

（ 5 ）当社から多額の寄附又は助成（ 5 ）を受けている者、又はその業務執行者

（ 6 ）弁護士、公認会計士又は税理士その他のコンサルタント等の個人であって、当社から役員報酬以外に多額の金銭（ 6 ）その他の財産を得ている者

（ 7 ）法律事務所、監査法人、税理士法人又はコンサルティング・ファーム等であって、当社を主要な取引先とする法人等（ 7 ）の業務執行者

3. 上記1及び2の近親者（ 8 ）である者

（ 1 ）業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、又は執行役員その他の上級管理職にある使用人をいう。

（ 2 ）大株主とは、議決権所有割合10%以上の株主をいう。

（ 3 ）当社を主要な取引先とする者とは、直近事業年度における当社との取引額がその者の年間連結総売上高の2%を超える取引先をいう。

（ 4 ）当社の主要な取引先である者とは、直近事業年度における当社との取引額が当社の年間連結総売上高の2%を超える取引先、又は直近事業年度末における当社の連結総資産の2%を超える額を当社に融資している金融機関をいう。

（ 5 ）多額の寄附又は助成とは、受領者が個人の場合、過去3事業年度平均で年間1,000万円を超える寄附又は助成をいい、受領者が法人の場合、過去3事業年度平均で年間1,000万円又は当該法人の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額を超える寄附又は助成をいう。

（ 6 ）多額の金銭とは、過去3事業年度平均で年間1,000万円を超えるものをいう。

（ 7 ）当社を主要な取引先とする法人等とは、過去3事業年度平均で当社との取引額がその法人等の年間連結総売上高の2%を超える法人等をいう。

（ 8 ）近親者とは、配偶者又は二親等内の親族をいう。

以上

各社外取締役は取締役会及びCSR経営委員会に出席し、公正不偏の立場より、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性について助言を行うなど、経営全般に対する監視・監督を行うこととしております。

各社外監査役は取締役会及び監査役会に出席し、幅広い観点から、取締役への助言や他の監査役との意見交換を行うなど、社外の視点から経営に関する監視機能を働かせることとしております。

社外取締役小泉淑子氏は、シティニューワ法律事務所のパートナーを務めており、同事務所に所属する同氏以外の弁護士より必要に応じて法律上のアドバイスを受けることがあります。同事務所と当社との間で顧問契約は締結しておりません。なお、小泉淑子氏は当社株式を1,500株保有しております。

社外取締役江守新八郎氏は、当社の取引先の一つである東ソー株式会社の代表取締役常務取締役を退任後、相当期間を経て、当社の社外取締役に就任しております。当社は、同社の製造するセメントを受託販売しております。また、同社の社外取締役に当社出身者である三浦啓一氏が就任しております。なお、江守新八郎氏は当社株式を保有しておりません。

社外監査役三谷和歌子氏は、田辺総合法律事務所のパートナーを務めておりますが、同事務所と当社との間で顧問契約は締結しておりません。なお、三谷和歌子氏は当社株式を1,300株保有しております。

社外監査役藤間義雄氏は当社株式を200株保有しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査及び内部統制の機能を有する監査部、監査役及び会計監査人は、定期的に、また必要に応じて内部統制等に関する報告、意見及び情報の交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 監査役監査の組織、人員及び手続

監査役監査については、監査役会は社内監査役2名、社外監査役2名で構成されており、取締役会等の重要会議への出席並びに取締役等からの職務の執行状況の聴取及び重要な決裁書類の閲覧等により、経営に対する監視・監査機能を果たしております。また、定期的に監査役連絡会（原則週1回）を開催して各監査役間にて意見交換を行い、公正かつ適正な監査が実施できる体制を構築すべく情報の共有化を図っております。

なお、常勤監査役西村俊英、松島茂の両氏は当社内の経営管理部門で実務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役藤間義雄氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

b. 監査役及び監査役会の活動状況

当事業年度において当社は監査役会を12回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
西村 俊英	12回	12回
松島 茂	8回	8回
三谷 和歌子	12回	12回
藤間 義雄	8回	8回

（注）常勤監査役松島茂氏、社外監査役藤間義雄氏の就任以降開催された監査役会は8回となっております。

監査役会における主な検討事項として、監査方針及び監査実施要領並びに事業所監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、株主総会議案及び参考書類の調査、会計監査人の選任及び監査報酬、会計監査人の監査計画及び監査結果の相当性、監査報告書の作成等に関して審議いたしました。また、事業所監査計画に基づいた、社内14事業所、国内外の子会社21社に対する往査を実施したほか、主要な子会社監査役との会合を定期的に行って連携を図っております。

c. 監査役と会計監査人の連携状況

会計監査人から監査計画、監査方法及び結果の報告、説明を受けるとともに、定期的に意見交換をしております。

d. 監査役と内部監査部門の連携状況

内部監査部門とは、定期的に、また必要に応じて会合を開き、意見交換をしております。内部監査の計画及びその実施状況について逐一報告を受け、必要に応じ内部監査部門に対して調査を求めています。

e. 社外監査役の活動

社外監査役については、常勤監査役との役割分担に基づき、上述の監査手続を実施するほか、適宜往査に同行しており、会計監査人や監査部との会合等にも参加して意見を述べております。

内部監査の状況

当社の内部監査については、その専任部署として12名からなる監査部を設置しております。監査部は、内部監査を実施し、改善すべき事項を明らかにしたうえで、社長宛に監査結果の報告を行い、内部監査の実効性をより高めております。

内部監査及び内部統制の機能を有する監査部と監査役及び会計監査人は、定期的に、また必要に応じて内部統制等に関する報告、意見及び情報の交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

b. 継続監査期間

6年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 小林礼治、佐田明久、関根義明

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士22名、その他16名であります。

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査役会で定めた会計監査人の選定・評価基準に基づき、会計監査人の監査体制、独立性、品質管理、監査報酬の水準等を総合的に勘案し、会計監査人を選定しております。

なお、会計監査人が会社法第340条第1項各号に掲げる事項に該当すると判断される場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合においては、監査役会が選定した監査役は、解任後最初の株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。

また、当社の監査業務に重大な支障が発生した場合などには、監査役会の決議により会計監査人の解任又は不再任を株主総会の目的とすることといたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、監査役会で定めた会計監査人の選定・評価基準に基づき、会計監査人を総合的に評価いたしました。その結果、解任又は不再任の決定には当たらないと判断いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	110	3	113	
連結子会社	116	6	122	7
計	226	10	236	7

(非監査業務の内容)

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、会計に関する指導業務、国際財務報告基準導入に関する助言業務及び社債発行に伴うコンフォートレター作成業務であります。

当連結会計年度

当社の連結子会社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、会計に関する指導業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に対する報酬（a. を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		6		111
連結子会社	2	0	2	
計	2	6	2	111

(非監査業務の内容)

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社が、監査公認会計士等と同一のネットワークに対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、情報開示に関する助言等業務他であります。

当連結会計年度

当社が、監査公認会計士等と同一のネットワークに対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、投資案件に関する調査業務及び情報開示に関する助言等業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

当社の連結子会社であるタイハイヨウセメントU.S.A.(株)及びカルポルトランド(株)はErnst & Young LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるタイハイヨウセメントU.S.A.(株)及びカルポルトランド(株)はErnst & Young LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で定めております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、当社会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬の限度額を決定しております。株主総会における取締役報酬の決議日は2007年6月27日、監査役報酬の決議日は2000年6月29日であります。株主総会における取締役報酬の決議内容は月額100百万円以内、監査役報酬の決議内容は月額13百万円以内であります。取締役各々の報酬額は、社外取締役を含む取締役会で代表取締役へ決定を一任する旨を決議しております。監査役各々の報酬額は監査役の協議により決定しております。

取締役（社外取締役を除く）の報酬体系は、固定報酬と業績連動報酬で構成されており、社外取締役及び監査役の報酬体系は固定報酬のみで構成されております。固定報酬の額は、役位に応じて設定しております。取締役（社外取締役を除く）の業績連動報酬の額は、当該事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益に1%を乗じた額（上限400百万円）に役職別係数を乗じて得た額とし、これを当該事業年度終了後の7月から支給いたしますが、経営状況等により、この額を減額することができることとし、また当該事業年度の年間配当金が1株につき30円に満たない場合は、原則として業績連動報酬を支給いたしません。当期の業績連動報酬の総報酬額に占める割合は37%であります。指標として親会社株主に帰属する当期純利益を採用した理由は、株主利益との連動性を図ることを目的とすることによるものであります。当年度の業績連動報酬の算定基礎となる2018年度の親会社株主に帰属する当期純利益の実績値は434億円であります。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	822	520	301	16
監査役 (社外監査役を除く)	51	51		3
社外役員	51	51		5

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、取引先との営業上の安定的・長期的な取引関係の維持・強化の観点より、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断される場合、当該取引先の株式を取得・保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取締役会において、個別の政策保有株式について、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかの観点を踏まえ、中長期的な経済合理性や将来の見通し等を検証の上、毎年、その保有の必要性を確認しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	186	6,001
非上場株式以外の株式	49	14,532

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	3	130
非上場株式以外の株式	2	0

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
イーレックス(株)	2,190,000	2,190,000	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	無
	2,686	2,241		
東亜建設工業(株)	1,068,593	1,068,593	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	1,524	1,674		
(株)クワザワ	2,900,810	2,900,810	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	1,446	1,266		
(株)ベルテクスコーポレーション	812,586	812,586	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有 (注)5
	1,261	913		
旭コンクリート工業(株)	1,802,800	1,802,800	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	1,184	1,320		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
アジアパイルホールディングス(株)	2,507,000	2,507,000	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有 (注)5
	1,014	1,553		
日本ヒューム(株)	1,020,363	1,020,363	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	600	784		
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,655,910	3,655,910	政策投資(取引金融機関との取引関係の維持・円滑化を目的)として保有	有 (注)5
	466	632		
三井不動産(株)	232,650	232,650	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	462	637		
(株)群馬銀行	1,278,317	1,278,317	政策投資(取引金融機関との取引関係の維持・円滑化を目的)として保有	有
	391	590		
電源開発(株)	174,000	174,000	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	無
	372	473		
日本コンクリート工業(株)	1,500,000	1,500,000	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	357	415		
ヨシコン(株)	320,000	320,000	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	277	365		
(株)トーヨーアサノ	171,311	171,311	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	無
	242	400		
大成建設(株)	65,158	65,158	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	212	339		
常磐興産(株)	160,154	160,154	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	210	268		
近鉄グループホールディングス(株)	43,109	43,109	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	無
	204	220		
美濃窯業(株)	510,666	510,666	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	200	256		
清水建設(株)	186,689	186,689	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	157	181		
(株)りそなホールディングス	360,000	360,000	政策投資(取引金融機関との取引関係の維持・円滑化を目的)として保有	無
	123	177		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	38,052	38,052	政策投資(取引金融機関との取引関係の維持・円滑化を目的)として保有	有 (注)5
	120	158		
サッポロホールディングス(株)	58,893	58,893	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	無
	115	146		
東京窯業(株)	408,000	408,000	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	102	151		
前田建設工業(株)	127,000	127,000	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	無
	102	146		
相鉄ホールディングス(株)	38,923	38,923	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	無
	99	130		
西松建設(株)	42,555	42,555	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	89	107		
(株)ノザワ	105,000	105,000	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	無
	68	77		
東京海上ホールディングス(株)	9,700	9,700	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有 (注)5
	48	51		
中部電力(株)	32,062	32,062	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	無
	45	56		
小野建(株)	40,100	40,100	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	44	63		
東洋埠頭(株)	30,760	30,760	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	37	45		
日本通運(株)	6,930	6,930	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	無
	34	43		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	105,000	105,000	政策投資(取引金融機関との取引関係の維持・円滑化を目的)として保有	有 (注)5
	33	45		
(株)大分銀行	17,475	17,475	政策投資(取引金融機関との取引関係の維持・円滑化を目的)として保有	無
	33	61		
積水化学工業(株)	20,000	20,000	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	無
	28	35		
(株)エー・アンド・デイ	36,000	36,000	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	無
	23	28		
カメイ(株)	24,200	24,200	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	22	28		
(株)四国銀行	20,000	20,000	政策投資(取引金融機関との取引関係の維持・円滑化を目的)として保有	有
	15	21		
(株)百五銀行	50,000	50,000	政策投資(取引金融機関との取引関係の維持・円滑化を目的)として保有	有
	13	18		
太平洋興発(株)	20,000	20,000	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有
	12	15		
(株)大垣共立銀行	6,600	6,600	政策投資(取引金融機関との取引関係の維持・円滑化を目的)として保有	無
	12	15		
日本興業(株)	17,440	17,440	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	無
	11	10		
鈴与シンワート(株)	10,000	10,000	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	有 (注)5
	6	6		
コーアツ工業(株)	1,000	1,000	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	無
	3	3		
ジオスター(株)	10,500	10,500	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	無
	3	4		
(株)岩手銀行	1,377	1,377	政策投資(取引金融機関との取引関係の維持・円滑化を目的)として保有	無
	3	4		
兼松サステック(株)	700	700	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	無
	0	1		
阪急阪神ホールディングス(株)	107	107	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有	無
	0	0		
(株)山口フィナンシャルグループ	666	666	政策投資(取引金融機関との取引関係の維持・円滑化を目的)として保有	有 (注)5
	0	0		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	-	85	政策投資(取引金融機関との取引関係の維持・円滑化を目的)として保有	有 (注)5
	-	0		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	51,692,600	51,692,600	議決権行使の指図権	有 (注)5
	6,389	8,854		
東ソ-株	2,810,659	2,810,659	議決権行使の指図権	有
	3,457	4,837		
(株)ピーエス三菱	4,491,300	4,491,300	議決権行使の指図権	無
	2,304	2,973		
日本ヒューム(株)	2,400,000	2,400,000	議決権行使の指図権	有
	1,497	1,833		
MS&AD インシュアランスグループホールディングス(株)	446,000	446,000	議決権行使の指図権	有 (注)5
	1,349	1,503		
(株)百十四銀行	595,200	595,200	議決権行使の指図権	有
	1,167	1,364		
(株)山口フィナンシャルグループ	1,843,000	1,843,000	議決権行使の指図権	有 (注)5
	1,127	1,728		
阪急阪神ホールディングス(株)	276,104	276,104	議決権行使の指図権	無
	1,003	1,145		
日本コンクリート工業(株)	3,634,500	3,634,500	議決権行使の指図権	有
	974	984		
(株)九州フィナンシャルグループ	1,198,000	*	議決権行使の指図権	有 (注)5
	494	*		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	188,300	188,300	議決権行使の指図権	有 (注)5
	493	729		

(注)1. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ特定投資株式とみなし保有株式を合わせて各事業年度の上位60銘柄に該当しないため記載を省略していることを示しております。

- 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1を超える銘柄が60銘柄に満たないため、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて各事業年度の上位60銘柄について、それぞれ記載しております。
- 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、個別の銘柄毎に保有目的や経済合理性等を総合的に勘案し、検証しております。
- 当該発行会社の子会社が当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	注3 56,561	注3 51,641
受取手形及び売掛金	注6 180,535	159,048
電子記録債権	注6 12,998	13,507
商品及び製品	31,138	30,897
仕掛品	2,268	2,310
原材料及び貯蔵品	43,314	45,075
短期貸付金	3,421	3,289
その他	11,714	14,035
貸倒引当金	646	1,302
流動資産合計	341,307	318,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	483,443	490,824
減価償却累計額	347,790	351,877
建物及び構築物（純額）	注3 135,653	注3 138,947
機械装置及び運搬具	886,495	919,556
減価償却累計額	751,845	756,611
機械装置及び運搬具（純額）	注3 134,649	注3 162,944
土地	注3 157,638	注3 164,869
リース資産	51,648	53,175
減価償却累計額	29,527	31,234
リース資産（純額）	22,120	21,941
建設仮勘定	48,678	30,665
その他	53,171	66,706
減価償却累計額	30,971	41,521
その他（純額）	注3 22,199	注3 25,184
有形固定資産合計	520,939	544,553
無形固定資産		
のれん	321	179
その他	注3 30,553	注3 29,634
無形固定資産合計	30,875	29,814
投資その他の資産		
投資有価証券	注1,注3 83,692	注1,注3 82,931
長期貸付金	1,754	1,880
退職給付に係る資産	17,807	11,090
繰延税金資産	17,109	21,118
その他	注3 28,374	注3 29,359
貸倒引当金	7,432	6,327
投資その他の資産合計	141,306	140,053
固定資産合計	693,120	714,420
資産合計	1,034,428	1,032,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	注3,注6 96,275	注3 83,430
電子記録債務	注6 8,716	5,330
短期借入金	注3 135,381	注3 120,783
コマーシャル・ペーパー	4,000	12,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	8,376	6,024
賞与引当金	6,046	6,158
その他の引当金	220	139
その他	注3 80,373	注3 79,906
流動負債合計	349,390	313,771
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	注3 100,233	注3 103,332
繰延税金負債	7,630	7,491
退職給付に係る負債	24,206	24,999
役員退職慰労引当金	535	521
特別修繕引当金	75	128
その他の引当金	757	828
リース債務	17,616	17,996
資産除去債務	7,619	7,341
その他	注3 45,718	注3 53,270
固定負債合計	234,392	245,910
負債合計	583,783	559,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	60,408	60,233
利益剰余金	294,265	326,086
自己株式	16,081	16,098
株主資本合計	424,767	456,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,688	6,723
繰延ヘッジ損益	3	0
土地再評価差額金	注4 5,019	注4 4,968
為替換算調整勘定	20,128	21,413
退職給付に係る調整累計額	3,632	9,995
その他の包括利益累計額合計	10,057	19,716
非支配株主持分	35,935	36,563
純資産合計	450,645	473,241
負債純資産合計	1,034,428	1,032,923

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
売上高	916,071	884,350
売上原価	注1,注6 712,660	注1,注6 689,321
売上総利益	203,411	195,029
販売費及び一般管理費		
のれん償却額	490	89
その他	注2,注6 136,907	注2,注6 133,930
販売費及び一般管理費合計	137,398	134,020
営業利益	66,012	61,008
営業外収益		
受取利息	632	540
受取配当金	1,227	1,267
不動産賃貸料	247	141
持分法による投資利益	2,288	2,427
為替差益	-	1,035
その他	3,294	2,661
営業外収益合計	7,691	8,075
営業外費用		
支払利息	4,068	3,876
たな卸資産処分損	1,126	126
その他	4,202	4,538
営業外費用合計	9,397	8,541
経常利益	64,306	60,541
特別利益		
固定資産処分益	注3 1,149	注4 754
投資有価証券売却益	532	205
受取補償金	-	2,730
その他	234	147
特別利益合計	1,917	3,838
特別損失		
固定資産処分損	注5 4,828	注5 5,580
投資有価証券売却損	133	36
投資有価証券評価損	326	222
減損損失	注7 1,101	注7 5,451
その他	660	1,311
特別損失合計	7,049	12,602
税金等調整前当期純利益	59,174	51,777
法人税、住民税及び事業税	11,760	11,223
法人税等調整額	1,796	300
法人税等合計	13,557	10,923
当期純利益	45,616	40,854
非支配株主に帰属する当期純利益	2,164	1,703
親会社株主に帰属する当期純利益	43,452	39,151

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	45,616	40,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,657	1,720
繰延ヘッジ損益	4	3
為替換算調整勘定	4,733	1,494
退職給付に係る調整額	3,553	6,193
持分法適用会社に対する持分相当額	641	302
その他の包括利益合計	注1 10,590	注1 9,708
包括利益	35,026	31,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,746	29,542
非支配株主に係る包括利益	1,280	1,602

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	60,339	260,016	10,947	395,582
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,174	60,339	260,016	10,947	395,582
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		69			69
剰余金の配当			9,909		9,909
親会社株主に帰属する当期純利益			43,452		43,452
自己株式の取得				5,134	5,134
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社と非連結子会社との合併による増減			53		53
米国税制改正による利益剰余金の調整額			759		759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		69	34,249	5,134	29,185
当期末残高	86,174	60,408	294,265	16,081	424,767

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,941	1	5,057	16,201	111	313	37,058	432,326
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,941	1	5,057	16,201	111	313	37,058	432,326
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								69
剰余金の配当								9,909
親会社株主に帰属する当期純利益								43,452
自己株式の取得								5,134
自己株式の処分								0
連結子会社と非連結子会社との合併による増減								53
米国税制改正による利益剰余金の調整額								759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,252	4	37	3,927	3,521	9,744	1,122	10,866
当期変動額合計	2,252	4	37	3,927	3,521	9,744	1,122	18,318
当期末残高	8,688	3	5,019	20,128	3,632	10,057	35,935	450,645

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	60,408	294,265	16,081	424,767
会計方針の変更による累積的影響額			48		48
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,174	60,408	294,217	16,081	424,718
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		220			220
剰余金の配当			7,350		7,350
親会社株主に帰属する当期純利益			39,151		39,151
自己株式の取得				60	60
自己株式の処分		35		43	78
連結子会社と非連結子会社との合併による増減		10	68		78
米国税制改正による利益剰余金の調整額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		174	31,868	17	31,676
当期末残高	86,174	60,233	326,086	16,098	456,395

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,688	3	5,019	20,128	3,632	10,057	35,935	450,645
会計方針の変更による累積的影響額							57	106
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,688	3	5,019	20,128	3,632	10,057	35,878	450,539
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								220
剰余金の配当								7,350
親会社株主に帰属する当期純利益								39,151
自己株式の取得								60
自己株式の処分								78
連結子会社と非連結子会社との合併による増減								78
米国税制改正による利益剰余金の調整額								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,964	3	50	1,284	6,362	9,659	684	8,974
当期変動額合計	1,964	3	50	1,284	6,362	9,659	684	22,702
当期末残高	6,723	0	4,968	21,413	9,995	19,716	36,563	473,241

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,174	51,777
減価償却費	44,008	48,863
のれん償却額	490	89
持分法による投資損益(は益)	2,288	2,427
投資有価証券評価損益(は益)	326	222
退職給付に係る資産負債の増減額	1,364	1,172
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15	14
賞与引当金の増減額(は減少)	24	109
貸倒引当金の増減額(は減少)	185	91
その他の引当金の増減額(は減少)	52	42
受取利息及び受取配当金	1,860	1,808
支払利息	4,068	3,876
投資有価証券売却損益(は益)	399	169
固定資産処分損益(は益)	3,678	4,825
減損損失	1,101	5,451
売上債権の増減額(は増加)	2,728	20,800
たな卸資産の増減額(は増加)	4,207	1,661
仕入債務の増減額(は減少)	9,577	16,151
その他	1,218	6,674
小計	108,266	106,069
利息及び配当金の受取額	2,844	2,321
利息の支払額	4,019	3,890
法人税等の支払額	9,808	13,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,283	90,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,995	515
固定資産の取得による支出	64,520	66,378
固定資産の売却による収入	2,208	1,367
その他償却資産の取得による支出	142	240
その他償却資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	43	539
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,132	393
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	注2 1,308	-
貸付けによる支出	2,639	3,240
貸付金の回収による収入	3,078	2,782
その他	402	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,025	65,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,509	200
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	4,000	8,000
長期借入れによる収入	57,127	44,663
長期借入金の返済による支出	75,721	56,077
社債の発行による収入	20,000	-
社債の償還による支出	15,035	10,000
自己株式の売却による収入	0	94
自己株式の取得による支出	5,026	22
配当金の支払額	9,909	7,350
非支配株主への配当金の支払額	1,565	681
その他	9,133	8,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,753	29,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	543	301
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,960	4,369
現金及び現金同等物の期首残高	44,976	50,084
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	147	33
現金及び現金同等物の期末残高	注1 50,084	注1 45,748

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 118社

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。

太平洋シールドメカニクス㈱は当社の連結子会社である小野田ケミコ㈱を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しました。以上により、連結子会社は118社となりました。

(ロ)非連結子会社の数 68社

主要な非連結子会社は、タイハイヨウシンガポール㈱、太平洋サービス㈱であります。

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社は、どれも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の持分額はどれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数 6社

主要な会社は、タイハイヨウシンガポール㈱であります。

(ロ)持分法適用の関連会社数 37社

主要な会社は、奥多摩工業㈱、㈱エーアンドエーマテリアル、㈱富士ピー・エス、屋久島電工㈱、秩父鉄道㈱、東海運㈱であります。

(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(太平洋サービス㈱他61社)及び関連会社(セメントターミナル㈱他64社)は各社の当期純損益、利益剰余金等の持分額はどれも連結財務諸表に与える影響が軽微なため、それぞれ持分法の範囲から除外しております。

(ニ)その他

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タイハイヨウセメントU.S.A.㈱、江南-小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司、グレイシャーノースウェスト㈱、太平洋水泥(中国)投資有限公司、カルポルトランド㈱、上海三航小野田水泥有限公司、タイハイヨウセメントフィリピンズ㈱、コロネットインダストリーズ㈱他10社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当社及び一部の連結子会社は、期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

但し、未成工事支出金については個別法

なお、米国の連結子会社は、総平均法に基づく低価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(但し、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(除く建物附属設備)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～75年
機械装置及び運搬具	4年～15年

2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、鉱業権については、主に生産高比例法を採用しております。また、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証が有る場合は、残価保証額)とする定額法

なお、在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しておりますが、当連結会計年度より国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。

IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用权資産の減価償却方法は定額法によっております。

また、(リース取引関係)において、IFRS第16号に基づくリース取引はファイナンス・リース取引の分類としております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

特別修繕引当金

連結子会社の一部は事業用設備の特別修繕に要する支出に備えて、将来の修繕見積額に基づいて計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務の額を超過する場合には、投資その他の資産の「退職給付に係る資産」に計上しております。

また、当社及び一部の連結子会社においては、保有する株式の一部を拠出して退職給付信託を設定しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、原燃料スワップ取引、金利オプション取引、通貨オプション取引、原燃料オプション取引、為替予約取引

ヘッジ対象

借入金、買掛金、原燃料等

ヘッジ方針

ヘッジ対象の金利・為替及び原燃料価格変動のリスクをヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

(チ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、金額が僅少なものについては、原因分析を行わず発生年度に全額償却しております。

(リ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヌ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、在外連結子会社については該当はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準に準拠した財務諸表を作成している在外の連結子会社において、当連結会計年度より国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより原則として、借手におけるすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。また、適用にあたっては経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表は、有形固定資産のその他(純額)2,220百万円、流動負債のその他637百万円及び固定負債のリース債務1,354百万円が増加しており、無形固定資産のその他321百万円が減少しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(追加情報)

国内外の新型コロナウイルス感染症による影響について、2020年7月以降回復に向かうと仮定して固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

注1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
固定資産		
投資有価証券(株式・出資金)	52,629百万円	54,592百万円

2. 偶発債務

銀行借入金等に対する債務保証及び保証予約等は次のとおりであります。

1. 銀行等からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
ソリッドアースデベロップメントコーポレーション	319百万円	ソリッドアースデベロップメントコーポレーション 325百万円
その他	971	その他 741
合計	1,290	合計 1,067

(注) 前連結会計年度において表示していた「糸魚川発電株式会社」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の「糸魚川発電株式会社」に表示していた454百万円、「その他」に表示していた516百万円は、「その他」971百万円として組み替えております。

2. 生コンクリート協同組合等からの商品仕入債務に対する保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
株式会社三好商会	335百万円	太平洋セメント販売株式会社 140百万円
太平洋セメント販売株式会社	197	株式会社三好商会 107
その他	1,409	その他 1,065
合計	1,942	合計 1,313

(注) 前連結会計年度において表示していた「ウチダ商事株式会社」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の「ウチダ商事株式会社」に表示していた91百万円、「その他」に表示していた1,317百万円は、「その他」1,409百万円として組み替えております。

注3. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
現金及び預金	653(-)百万円	653(-)百万円
建物及び構築物	6,012(5,018)	5,847(4,911)
機械装置及び運搬具	8,903(5,537)	9,309(6,221)
土地	20,410(11,736)	20,372(11,736)
その他有形固定資産	0(0)	0(0)
その他無形固定資産	790(780)	779(769)
投資有価証券	97(-)	85(-)
投資その他の資産	1,728(-)	1,802(-)
合計	38,596(23,074)	38,850(23,639)

担保付債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
支払手形及び買掛金	5,492(-)百万円	4,185(-)百万円
手形割引	13(-)	120(-)
短期借入金	6,384(1,679)	5,694(1,180)
その他流動負債	3(-)	3(-)
長期借入金	4,806(2,097)	3,290(1,260)
その他固定負債	45(-)	11(-)
合計	16,746(3,777)	13,306(2,440)

上記のうち()内書は工場財団抵当及び当該債務を示しております。

注4. 土地再評価差額金

当社持分法適用関連会社である(株)エーアンドエーマテリアル、秩父鉄道(株)において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

5. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形割引高	2,052百万円	2,239百万円
受取手形裏書譲渡高	1,088	758
電子記録債権割引高	164	39

注6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	10,768百万円	-
電子記録債権	2,041	-
支払手形	4,474	-
設備支払手形	132	-
電子記録債務	1,683	-

(連結損益計算書関係)

注1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上原価	83百万円	130百万円

注2. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
販売運賃諸掛	64,633百万円	63,447百万円
貸倒引当金繰入額	375	25
労務費	31,990	32,244
賞与引当金繰入額	2,121	2,134
退職給付費用	1,885	1,116
役員退職慰労引当金繰入額	95	102

注3. 主として土地の処分益であります。

注4. 主として鉱業権の処分益であります。

注5. 主として機械装置の処分損であります。

注6. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	4,311百万円	4,431百万円

注7. 当社の資産のグルーピングはセグメントを基準に行っております。但し、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしております。但し、重要性のある賃貸用資産、遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した事業用資産、賃貸用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,101百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産	埼玉県熊谷市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	223
賃貸用資産	千葉県東金市 他	土地	196
遊休資産	北海道北斗市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	681

用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
事業用資産	建物及び構築物30、機械装置及び運搬具151、土地16、その他25、計223
賃貸用資産	土地196、計196
遊休資産	建物及び構築物60、機械装置及び運搬具2、土地296、その他323、計681

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

ただし、将来キャッシュ・フローがマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

経営環境の著しい悪化、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,451百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産	中国江蘇省 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	5,198
遊休資産	北海道苫小牧市 他	土地等	252

用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
事業用資産	建物及び構築物1,197、機械装置及び運搬具3,286、土地113、その他601、計5,198
遊休資産	土地251、その他1、計252

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

ただし、将来キャッシュ・フローがマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

注1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,453	2,570
組替調整額	44	174
税効果調整前	2,409	2,396
税効果額	751	675
その他有価証券評価差額金	1,657	1,720
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	4	3
資産の取得原価調整額	-	-
税効果調整前	4	3
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	4	3
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,173	1,494
組替調整額	560	-
為替換算調整勘定	4,733	1,494
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,702	9,073
組替調整額	727	63
税効果調整前	3,974	9,009
税効果額	421	2,815
退職給付に係る調整額	3,553	6,193
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	681	331
組替調整額	40	29
持分法適用会社に対する 持分相当額	641	302
その他の包括利益合計	10,590	9,708

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	127,140	-	-	127,140
合計	127,140	-	-	127,140
自己株式				
普通株式	3,373	1,376	0	4,749
合計	3,373	1,376	0	4,749

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,376千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,341千株、単元未満株式の買取による増加7千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分が27千株、持分変動による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,722(注)1	30.00	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	6,203(注)2	50.00(注)3	2018年9月30日	2018年12月4日

(注) 1. 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金6百万円を含めております。

2. 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金10百万円を含めております。

3. 2018年11月8日取締役会による1株当たり配当額には、創立20周年記念配当20円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,681(注)	30.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金6百万円を含めております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	127,140	-	-	127,140
合計	127,140	-	-	127,140
自己株式				
普通株式	4,749	22	31	4,740
合計	4,749	22	31	4,740

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分が14千株、単元未満株式の買取による増加7千株、持分変動による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少31千株は、連結子会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分が31千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少0千株、持分変動による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,681(注)1	30.00	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月12日 取締役会	普通株式	3,681(注)2	30.00	2019年9月30日	2019年12月3日

(注) 1. 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金6百万円を含めております。
 2. 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金6百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,681(注)	30.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金5百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	56,561百万円	51,641百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,477	5,893
現金及び現金同等物	50,084	45,748

注2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の売却により、深圳海星小野田物流発展有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	2,295百万円
固定資産	1,293
流動負債	177
為替換算調整勘定	447
非支配株主持分	696
株式の売却損	106
株式の売却価額	2,160
現金及び現金同等物	851
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,308

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

- ・有形固定資産
主に鉱山立坑設備及びセメント製造用設備であります。
- ・無形固定資産
主にソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	1,921	1,465
1年超	5,947	4,562
合計	7,868	6,027

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入及び社債による方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク及び原燃料価格の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出取引に関する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。原燃料等の輸入取引に関する営業債務は、為替及び価格の変動リスクに晒されております。原燃料仕入の一部については、原燃料の為替及び価格の変動リスクを抑制するためにデリバティブ取引(為替予約取引及び原燃料スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。一部の長期借入金には財務制限条項が付されており、資金調達に係る流動性リスクに影響を及ぼす可能性があります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。また、外貨建ての借入金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のもの一部については、為替の変動リスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引(通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (ト)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、営業債権及び貸付金について、各担当部が取引先の財務状況等を定期的に把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用力の高い銀行、証券会社とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金等に係る支払金利の変動リスクや為替の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社及び連結子会社では、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	56,561	56,561	-
(2) 受取手形及び売掛金	180,535	180,535	-
(3) 電子記録債権	12,998	12,998	-
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	16,397	10,189	6,208
その他有価証券	25,348	25,348	-
資産計	291,842	285,634	6,208
(1) 支払手形及び買掛金	96,275	96,275	-
(2) 電子記録債務	8,716	8,716	-
(3) 短期借入金	80,410	80,410	-
(4) コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000	-
(5) 社債	40,000	40,015	15
(6) 長期借入金	155,204	155,143	61
負債計	384,607	384,561	46
デリバティブ取引()	(46)	(46)	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	51,641	51,641	-
(2) 受取手形及び売掛金	159,048	159,048	-
(3) 電子記録債権	13,507	13,507	-
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	16,631	9,483	7,148
その他有価証券	22,730	22,730	-
資産計	263,559	256,410	7,148
(1) 支払手形及び買掛金	83,430	83,430	-
(2) 電子記録債務	5,330	5,330	-
(3) 短期借入金	81,750	81,750	-
(4) コマーシャル・ペーパー	12,000	12,000	-
(5) 社債	30,000	29,915	84
(6) 長期借入金	142,365	143,459	1,094
負債計	354,876	355,886	1,009
デリバティブ取引()	1,174	1,174	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、並びに(4) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

元利金の合計額を信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。また、1年以内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、短期借入金として表示している1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。長期借入金の一部については通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理の対象とされており、当該通貨スワップ及び金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
非上場株式等	41,946	43,569

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,561	-	-	-
受取手形及び売掛金	180,535	-	-	-
電子記録債権	12,998	-	-	-
合計	250,096	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,641	-	-	-
受取手形及び売掛金	159,048	-	-	-
電子記録債権	13,507	-	-	-
合計	224,197	-	-	-

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	80,410	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	4,000	-	-	-	-	-
社債	10,000	-	10,000	-	10,000	10,000
長期借入金	54,970	30,891	25,666	17,398	13,571	12,705
合計	149,381	30,891	35,666	17,398	23,571	22,705

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	81,750	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	12,000	-	-	-	-	-
社債	-	10,000	-	10,000	-	10,000
長期借入金	39,032	34,601	25,829	22,385	13,149	7,366
合計	132,783	44,601	25,829	32,385	13,149	17,366

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,067	11,358	12,708
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	24,067	11,358	12,708
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,281	1,517	236
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,281	1,517	236
合計		25,348	12,876	12,472

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,713百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,361	7,343	11,017
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	18,361	7,343	11,017
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,368	5,611	1,242
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,368	5,611	1,242
合計		22,730	12,955	9,774

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,608百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	209	93	24
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	209	93	24

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1	0	0
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1	0	0

3. 減損処理を行ったその他有価証券

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
市場取引以外の取引	為替予約取引(買建) 米ドル	買掛金	14,198	14,198	46
合計			14,198	14,198	46

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
市場取引以外の取引	為替予約取引(買建) 米ドル	買掛金	14,198	12,778	1,174
合計			14,198	12,778	1,174

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金 及び短期借入金	21,609	18,522	2,009
	為替予約取引(買建) ユーロ	買掛金	53	-	2
合計			21,662	18,522	2,011

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金 及び短期借入金	18,522	15,435	2,167
	為替予約取引(買建) 人民元	買掛金	100	12	4
	ユーロ		32	-	0
合計			18,655	15,447	2,172

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金 及び短期借入金	18,813	13,257	234
合計			18,813	13,257	234

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金 及び短期借入金	14,303	10,912	166
合計			14,303	10,912	166

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

このほか、一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないことから、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	77,507	75,951
勤務費用	3,595	3,188
利息費用	872	916
数理計算上の差異の発生額	21	3
退職給付の支払額	4,941	5,494
過去勤務費用の当期発生額	19	567
その他	1,079	282
退職給付債務の期末残高	75,951	74,850

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	74,246	69,552
期待運用収益	1,281	1,327
数理計算上の差異の発生額	4,704	8,502
事業主からの拠出額	841	851
退職給付の支払額	2,264	2,284
その他	152	2
年金資産の期末残高	69,552	60,942

(注) 簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	52,978	51,687
年金資産	69,552	60,942
	16,574	9,254
非積立型制度の退職給付債務	22,973	23,162
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,398	13,908
退職給付に係る負債	24,206	24,999
退職給付に係る資産	17,807	11,090
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,398	13,908

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	3,595	3,188
利息費用	872	916
期待運用収益	1,281	1,327
数理計算上の差異の費用処理額	928	259
過去勤務費用の費用処理額	201	195
その他	277	278
確定給付制度に係る退職給付費用	4,191	3,120

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	220	762
数理計算上の差異	3,754	8,246
合計	3,974	9,009

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	803	40
未認識数理計算上の差異	5,772	14,018
合計	4,969	13,978

(注) 上記は当社及び連結子会社に関するものであり、退職給付に係る調整累計額には、上記のほか、持分法適用会社の未認識項目(持分相当額)が計上されております。

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
株式	62%	56%
生保一般勘定	13%	13%
債券	17%	19%
その他	8%	12%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度19%、当連結会計年度17%、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度28%、当連結会計年度26%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	主として0.2%	主として0.2%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
予想昇給率	主として2.5%～4.3%	主として2.5%～4.3%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業型年金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度177百万円、当連結会計年度179百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,751百万円	1,859百万円
賞与引当金	1,813	1,844
退職給付に係る負債	9,879	12,367
固定資産未実現損益	12,019	12,051
減損損失	16,661	14,852
繰越欠損金(注)2	8,773	5,147
その他	20,657	22,236
繰延税金資産 小計	71,556	70,359
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	3,242	2,468
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	26,307	24,605
評価性引当額 小計(注)1	29,549	27,073
繰延税金資産 合計	42,007	43,286
繰延税金負債		
固定資産圧縮準備金	8,576	8,385
その他租税特別措置法に基づく準備金	280	231
減価償却費	4,363	4,371
のれん	3,414	
その他有価証券評価差額金	4,180	3,386
その他	11,712	13,284
繰延税金負債 合計	32,528	29,659
繰延税金資産純額	9,478	13,627

(注)1. 評価性引当額が2,476百万円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社の税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したためであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	506	289	287	270	571	6,847	8,773百万円
評価性引当額	490	276	267	190	551	1,464	3,242
繰延税金資産	15	13	19	79	19	5,383	(b)5,531

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金8,773百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産5,531百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(c)	180	149	213	569	397	3,635	5,147百万円
評価性引当額	173	149	172	518	116	1,337	2,468
繰延税金資産	7		40	51	280	2,298	(d)2,678

(c) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(d) 税務上の繰越欠損金5,147百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産2,678百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.32	1.55
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.99	0.94
のれん償却額	0.22	0.01
持分法による投資利益	1.12	1.37
税額控除	1.09	1.06
評価性引当額	2.06	3.57
海外子会社との実効税率差異	2.60	3.09
その他	0.39	1.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.91	21.10

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

鉱山保安法に基づく鉱山閉山時に公害防止・保安確保等の対策を講じる義務、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務、労働安全衛生法・石綿障害予防規則・大気汚染防止法に基づくアスベストの飛散防止等の対策を講じる義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の内容に応じて、使用見込期間は1年から240年、割引率は0.0%から6.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	7,553百万円	7,619百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	48	35
時の経過による調整額	141	152
資産除去債務の履行による減少額	56	58
その他の増減額(は減少)	67	145
期末残高	7,619	7,603

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の工場・倉庫等(土地を含む。)を有しております。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,565百万円(賃貸収益は売上高又は営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価又は営業外費用に計上)であります。

2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,605百万円(賃貸収益は売上高又は営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価又は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	52,360	51,666
	期中増減額	693	480
	期末残高	51,666	51,186
期末時価		111,495	112,966

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は賃貸の開始または遊休状態の発生による増加(2,031百万円)、主な減少は賃貸の終了または遊休状態の解消による減少(1,449百万円)、減損損失(877百万円)、除却及び売却(359百万円)であります。
 当連結会計年度の主な減少は減価償却(321百万円)、減損損失(252百万円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスごとに「セメント」、「資源」、「環境事業」、「建材・建築土木」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	636,385	59,401	85,081	77,940	858,808	57,263	916,071	-	916,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,092	24,860	7,611	4,245	46,809	28,765	75,575	75,575	-
計	646,477	84,262	92,693	82,185	905,618	86,028	991,647	75,575	916,071
セグメント利益	41,743	8,242	6,614	4,999	61,599	4,658	66,257	244	66,012
セグメント資産	647,846	101,608	21,292	80,813	851,561	217,462	1,069,023	34,595	1,034,428
その他の項目									
減価償却費(注) 4	31,023	4,279	671	2,405	38,381	5,258	43,639	368	44,008
のれんの償却額	490	-	-	-	490	-	490	-	490
持分法投資利益又は損失 ()	508	40	11	1,481	2,042	252	2,295	6	2,288
減損損失	39	353	-	103	496	604	1,101	-	1,101
持分法適用会社への投資額	17,145	-	281	15,166	32,593	15,683	48,276	437	48,714
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	38,557	10,246	1,852	3,626	54,282	11,899	66,182	1,614	67,796

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産56,810百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	617,838	55,965	76,281	77,035	827,121	57,228	884,350	-	884,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,578	24,181	8,140	4,268	47,168	25,802	72,971	72,971	-
計	628,416	80,147	84,422	81,303	874,290	83,031	957,321	72,971	884,350
セグメント利益	36,526	7,179	7,707	4,537	55,951	5,327	61,279	270	61,008
セグメント資産	639,899	103,590	25,714	77,589	846,794	221,295	1,068,089	35,165	1,032,923
その他の項目									
減価償却費(注) 4	34,333	4,956	666	2,502	42,459	5,879	48,339	523	48,863
のれんの償却額	89	-	-	-	89	-	89	-	89
持分法投資利益又は損失 ()	662	8	7	1,354	2,001	421	2,423	4	2,427
減損損失	4,894	58	-	-	4,952	498	5,451	-	5,451
持分法適用会社への投資額	18,245	-	267	16,079	34,592	15,614	50,207	434	50,641
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	45,709	10,972	2,750	3,035	62,467	13,246	75,714	1,963	77,677

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産55,055百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
687,422	143,663	84,985	916,071

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
371,335	103,813	45,790	520,939

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
653,524	143,705	87,120	884,350

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
388,658	110,862	45,032	544,553

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計			
当期末残高	321	-	-	-	321	-	-	321

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計			
当期末残高	179	-	-	-	179	-	-	179

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,388.41	3,567.63
1株当たり当期純利益(円)	351.72	319.89

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	43,452	39,151
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	43,452	39,151
普通株式の期中平均株式数(千株)	123,541	122,390

(重要な後発事象)

1. PT Solusi Bangun Indonesia Tbk社の株式取得

当社は、2020年4月21日開催の取締役会において、インドネシア国営セメント企業であるPT Semen Indonesia (Persero) Tbk(以下、SI社という)との包括的なパートナー関係の構築、SI社とSI社の子会社であるPT Solusi Bangun Indonesia Tbk(以下、SBI社という)との間でのインドネシア国内外におけるセメント及び関連事業の業務提携、SBI社の株式取得及び取締役と監査役の派遣による持分法適用会社化(以下、併せて本資本業務提携という)についての基本合意書の締結を決議しました。

(1) 本資本業務提携の目的

当社のインドネシアでの事業基盤を確立するとともに、セメントトレーディングを含めた事業運営のグローバル化を一層促進させられるものであり、当社の企業価値向上に資するものと考えております。

(2) 株式取得先の名称、事業の内容等

SBI社の概要(インドネシア証券取引所(IDX)上場企業)

名称: PT Solusi Bangun Indonesia Tbk

事業内容: セメント事業、生コン事業、骨材事業 他

設立年月日: 1971年6月15日

大株主及び持株比率: PT Semen Indonesia Industri Bangunan (SIIB社) 98.31%(2019/12末時点)

2019年度の業績(連結)

・セメント販売数量: 10.9百万t

・売上高: 77,405百万円、営業利益: 8,245百万円、当期純利益: 3,493百万円

・総資産: 136,972百万円、純資産: 48,878百万円(2019/12末時点)

SIIB社は、SI社が実質的に100%の株式を保有する会社であります。

<参考> 日本円は、換算レートを1ルピア=0.007円として計算しております。

(3) 株式取得価額、取得後の持分比率等

取得価額: 200~250億円規模

取得後の持分比率: 少なくとも持分法適用を可能とする水準の比率(15%)

取得方法: SBI社が実施するライツイシュー(日本の新株予約権無償割当に相当するインドネシア法上の手続き)によります。

役員の派遣: 取締役1名と監査役1名を派遣します。

SBI社を当社の持分法適用会社とするべく、最終契約の締結に向けてSI社及びSBI社と協議を進めます。

(4) 最終契約締結等の時期

最終契約締結日: 2020年7月(予定)

ライツイシューにおける権利行使日: 2021年3月(予定)

なお、関係当局への届出、各種許認可の取得、又はその他の理由により変動が生じる可能性があります。

(5) 当該事象の損益に与える影響額

連結財務諸表に与える影響は現在算定中であります。

2. 自己株式の取得

当社は、2020年5月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画に基づき株主へ利益還元を図るため、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得の内容

取得対象株式の種類: 普通株式

取得し得る株式の総数: 3,000,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.44%)

株式の取得価額の総額: 5,000,000,000円(上限)

取得期間: 2020年5月21日~2020年7月31日

取得方法: 東京証券取引所における市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		年月日					年月日
太平洋セメント株式会社(注1)	第二十四回無担保普通社債	2014.9.11	10,000 (10,000)	-	0.390	無担保	2019.9.11
太平洋セメント株式会社	第二十五回無担保普通社債	2014.9.11	10,000	10,000	0.630	無担保	2021.9.10
太平洋セメント株式会社	第二十六回無担保普通社債	2018.10.25	10,000	10,000	0.190	無担保	2023.10.25
太平洋セメント株式会社	第二十七回無担保普通社債	2018.10.25	10,000	10,000	0.564	無担保	2028.10.25
合計(注1)	-	-	40,000 (10,000)	30,000	-	-	-

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高欄の(内書)は1年以内に償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	10,000	-	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,410	81,750	0.62	-
1年以内に返済予定の長期借入金	54,970	39,032	1.05	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,367	6,634	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	100,233	103,332	0.78	2021年～2032年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,616	17,996	-	2021年～2050年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	4,000	12,000	0.00	-
長期預り保証金(特約販売店に 対する営業債権の担保)	22,343	19,485	0.99	-
合計	284,943	280,231	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務については、利息相当額をリース債務総額に含める方法及び利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法を主に採用しているため、「平均利率」を記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	34,601	25,829	22,385	13,149
リース債務	8,882	3,142	2,200	1,531

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	206,868	431,389	662,992	884,350
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,363	23,733	42,804	51,777
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,614	16,202	30,541	39,151
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	45.87	132.38	249.55	319.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	45.87	86.51	117.17	70.34

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,784	4,011
受取手形	注3 23,010	14,725
電子記録債権	注3 4,579	3,289
売掛金	52,017	47,764
商品及び製品	8,678	8,092
原材料及び貯蔵品	18,356	17,537
前払費用	490	474
その他	5,208	10,422
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	注1 116,123	注1 106,317
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,370	24,651
構築物	50,591	50,704
機械及び装置	39,104	40,935
車両運搬具	131	713
工具、器具及び備品	816	1,082
原料地	12,711	12,811
土地	66,057	65,782
リース資産	3,910	4,096
建設仮勘定	12,569	15,234
有形固定資産合計	210,264	216,012
無形固定資産		
鉱業権	10,289	10,052
ソフトウェア	491	694
その他	2,926	4,489
無形固定資産合計	13,707	15,236
投資その他の資産		
投資有価証券	22,225	20,536
関係会社株式	170,289	170,554
出資金	35	35
関係会社出資金	13,735	12,155
長期貸付金	42	39
長期前払費用	10,364	10,613
前払年金費用	16,102	17,434
その他	38,718	33,804
貸倒引当金	24,580	24,589
投資その他の資産合計	注1 246,934	注1 240,584
固定資産合計	470,906	471,832
資産合計	587,029	578,149

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	11,872	8,861
買掛金	29,193	21,552
短期借入金	65,259	59,524
1年内償還予定の社債	10,000	-
コマーシャル・ペーパー	4,000	12,000
リース債務	1,039	958
未払金	11,592	14,236
未払費用	19,289	12,771
未払法人税等	4,572	1,283
前受金	201	907
預り金	355	293
前受収益	1,252	1,394
賞与引当金	2,124	2,082
営業外電子記録債務	12,291	11,933
その他	-	257
流動負債合計	注1 173,044	注1 148,058
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	69,108	79,346
リース債務	3,206	3,459
繰延税金負債	2,290	353
債務保証損失引当金	2,144	2,173
長期預り保証金	29,056	29,515
資産除去債務	2,638	2,552
その他	271	602
固定負債合計	注1 138,717	注1 148,003
負債合計	311,762	296,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金		
資本準備金	42,215	42,215
その他資本剰余金	14,061	14,061
資本剰余金合計	56,276	56,276
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱準備金	269	285
固定資産圧縮準備金	16,161	15,823
繰越利益剰余金	126,380	134,689
利益剰余金合計	142,811	150,798
自己株式	15,613	15,635
株主資本合計	269,648	277,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,618	4,474
評価・換算差額等合計	5,618	4,474
純資産合計	275,267	282,088
負債純資産合計	587,029	578,149

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
売上高	注1 329,525	注1 314,427
売上原価	注1 237,289	注1 228,648
売上総利益	92,235	85,778
販売費及び一般管理費	注1,注2 67,298	注1,注2 65,475
営業利益	24,937	20,302
営業外収益		
受取配当金	5,738	6,158
為替差益	-	1,162
その他	1,139	767
営業外収益合計	注1 6,877	注1 8,087
営業外費用		
支払利息	994	874
貸倒引当金繰入額	1,405	8
その他	2,076	2,702
営業外費用合計	注1 4,477	注1 3,585
経常利益	27,337	24,804
特別利益		
固定資産処分益	注3 134	注3 336
投資有価証券売却益	55	120
関係会社株式売却益	313	9
特別利益合計	注1 503	注1 466
特別損失		
固定資産処分損	注4 3,037	注4 3,844
関係会社整理損	63	0
投資有価証券評価損	269	32
関係会社株式評価損	1,630	235
関係会社出資金評価損	-	1,432
投資有価証券売却損	24	0
関係会社株式売却損	8	-
減損損失	843	645
支払補償費	-	943
特別損失合計	注1 5,878	注1 7,132
税引前当期純利益	21,963	18,137
法人税、住民税及び事業税	5,441	4,220
法人税等調整額	135	1,432
法人税等合計	5,306	2,788
当期純利益	16,656	15,349

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					探鉱準備金	固定資産 圧縮準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	86,174	42,215	14,061	56,276	261	16,674	119,144	136,080
当期変動額								
探鉱準備金の取崩					72		72	
探鉱準備金の積立					79		79	
固定資産圧縮準備金 の取崩						512	512	
固定資産圧縮準備金 の積立								
剰余金の配当							9,925	9,925
当期純利益							16,656	16,656
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計			0	0	7	512	7,236	6,731
当期末残高	86,174	42,215	14,061	56,276	269	16,161	126,380	142,811

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,586	267,943	6,611	6,611	274,554
当期変動額					
探鉱準備金の取崩					
探鉱準備金の積立					
固定資産圧縮準備金 の取崩					
固定資産圧縮準備金 の積立					
剰余金の配当		9,925			9,925
当期純利益		16,656			16,656
自己株式の取得	5,026	5,026			5,026
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			992	992	992
当期変動額合計	5,026	1,705	992	992	713
当期末残高	15,613	269,648	5,618	5,618	275,267

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					探鉱準備金	固定資産圧縮準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	86,174	42,215	14,061	56,276	269	16,161	126,380	142,811
当期変動額								
探鉱準備金の取崩					49		49	
探鉱準備金の積立					65		65	
固定資産圧縮準備金の取崩						358	358	
固定資産圧縮準備金の積立						21	21	
剰余金の配当							7,363	7,363
当期純利益							15,349	15,349
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			0	0	16	337	8,307	7,986
当期末残高	86,174	42,215	14,061	56,276	285	15,823	134,689	150,798

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,613	269,648	5,618	5,618	275,267
当期変動額					
探鉱準備金の取崩					
探鉱準備金の積立					
固定資産圧縮準備金の取崩					
固定資産圧縮準備金の積立					
剰余金の配当		7,363			7,363
当期純利益		15,349			15,349
自己株式の取得	22	22			22
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,144	1,144	1,144
当期変動額合計	22	7,964	1,144	1,144	6,820
当期末残高	15,635	277,613	4,474	4,474	282,088

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、鉱業用構築物、原料地は生産高比例法によっております。

(また、1998年4月1日以降に取得した建物(除く建物附属設備)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～47年
構築物	10年～75年
機械及び装置	6年～15年
車両運搬具	6年～15年
工具、器具及び備品	4年～15年

2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

鉱業権 生産高比例法

ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証が有る場合は、残価保証額)とする定額法

(4) 投資その他の資産

長期前払費用 定額法

但し、鉱山関係費用については、生産高比例法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過している場合には、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

また、保有する株式の一部を拠出して退職給付信託を設定しております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用していません。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、原燃料スワップ取引、金利オプション取引、通貨オプション取引、原燃料オプション取引、為替予約取引

(b) ヘッジ対象

借入金、買掛金、原燃料等

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の金利・為替及び原燃料価格変動のリスクをヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

国内外の新型コロナウイルス感染症による影響について、2020年7月以降回復に向かうと仮定して固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

注1. 関係会社に係る注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	33,186百万円	33,553百万円
長期金銭債権	35,559	29,585
短期金銭債務	35,866	29,076
長期金銭債務	2,493	2,493

2. 偶発債務

銀行借入金等に対する連帯保証債務及び保証予約等債務の総額は、次のとおりであります。

保証債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
カルポルトランド株式会社	8,254百万円	大船渡発電株式会社 15,259百万円
大船渡発電株式会社	7,605	カルポルトランド株式会社 8,094
大阪アサノコンクリート株式会社	1,500	大阪アサノコンクリート株式会社 1,300
秦皇島浅野水泥有限公司	1,412	その他 3,388
その他	3,816	
合計	22,588	合計 28,041

(注) 外貨建保証債務については期末日の為替相場により円換算しております。

注3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	7,210百万円	-
電子記録債権	1,485	-

(損益計算書関係)

注1. 関係会社との取引

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	102,299百万円	100,487百万円
仕入高	103,395	102,969
営業取引以外の取引による取引高	6,486	8,184

注2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
販売運賃諸掛	42,143百万円	41,392百万円
役員報酬及び給料手当	8,709	8,414
賞与引当金繰入額	958	910
減価償却費	929	886
おおよその割合		
販売費	76%	76%
一般管理費	24	24

注3. 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械及び装置の売却益	76百万円	15百万円
土地処分益	52	108
その他資産の売却益	5	212
合計	134	336

注4. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物除却損	67百万円	136百万円
構築物除却損	23	13
機械及び装置除却損	200	103
その他資産の除却損	21	13
機械及び装置等の撤去費用	2,701	3,520
土地処分損	22	56
合計	3,037	3,844

(有価証券関係)
 子会社株式及び関連会社株式
 前事業年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	604	3,389	2,785
(2) 関連会社株式	2,570	9,540	6,970
計	3,174	12,929	9,755

当事業年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	604	2,502	1,898
(2) 関連会社株式	2,570	8,917	6,347
計	3,174	11,420	8,245

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(1) 子会社株式(出資金を含む)	175,328	174,397
(2) 関連会社株式(出資金を含む)	5,521	5,138
計	180,850	179,535

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7,408百万円	7,414百万円
賞与引当金	609	596
退職給付引当金	6,259	6,126
関係会社株式等評価損	11,466	11,985
ゴルフ会員権評価損	190	187
減価償却費	239	200
減損損失	5,301	5,390
事業構造改革費用	2,704	2,641
その他	3,934	4,320
繰延税金資産 小計	38,113	38,865
評価性引当額	29,785	29,257
繰延税金資産 合計	8,328	9,607
繰延税金負債		
探鉱準備金	118	111
固定資産圧縮準備金	7,132	6,983
資本取引に係る為替差損益等	526	526
その他有価証券評価差額金	2,479	1,974
その他	361	364
繰延税金負債 合計	10,619	9,961
繰延税金資産(負債)の純額	2,290	353

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.65	0.84
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.94	9.88
住民税均等割等	0.31	0.67
税額控除	2.63	2.61
評価性引当額	6.43	2.91
その他	2.28	1.36
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.16	15.37

(重要な後発事象)

1. PT Solusi Bangun Indonesia Tbk社の株式取得

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

2. 自己株式の取得

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	24,370	2,039	232 (71)	1,526	24,651	82,700
	構築物	50,591	2,676	149 (102)	2,413	50,704	128,042
	機械及び装置	39,104	14,307	515 (168)	11,962	40,935	435,331
	車両運搬具	131	725	12 ()	131	713	3,424
	工具、器具及び備品	816	524	11 ()	246	1,082	6,333
	原料地	12,711	187	6 (1)	81	12,811	4,206
	土地	66,057	168	444 (302)		65,782	
	リース資産	3,910	1,541	304 ()	1,049	4,096	3,419
	建設仮勘定	12,569	28,546	25,880 ()		15,234	
	計	210,264	50,717	27,558 (645)	17,411	216,012	663,458
無形固定資産	鉱業権	10,289		13 ()	223	10,052	7,243
	ソフトウェア	491	421	()	218	694	5,818
	その他	2,926	1,741	150 ()	28	4,489	718
	計	13,707	2,162	163 ()	470	15,236	13,779
投資その他の資産	長期前払費用	10,364	916	0 ()	667	10,613	15,625
	計	10,364	916	0 ()	667	10,613	15,625

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失額であります。

2. 当期増減額のうち主な内容は次のとおりであります。

増加

建設仮勘定	大船渡鉱山次期鉱区開発工事	2,765百万円
建設仮勘定	低温加熱脆化技術を用いた処理困難廃プラ、CFRPの燃料リサイクル実証事業設備設置工事	1,189百万円
機械及び装置	上磯工場バイオマスボイラ灰処理対応化工事	1,096百万円
機械及び装置	大分工場5号キルンバグフィルタ化工事	1,003百万円
建設仮勘定	土佐EMC排脱タンカル生産・出荷設備新設工事	713百万円

3. 当期において、固定資産の直接減額方式により圧縮記帳した資産は次のとおりである。

機械及び装置	190百万円
建物	25百万円
構築物	7百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	24,581	50	42	24,590
賞与引当金	2,124	2,082	2,124	2,082
債務保証損失引当金	2,144	28	-	2,173

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.taiheiyo-cement.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第21期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2019年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第22期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)2019年8月9日関東財務局長に提出。

第22期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)2019年11月13日関東財務局長に提出。

第22期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)2020年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会における議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書

2019年7月1日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

2020年6月2日関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書

2019年7月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月29日

太平洋セメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 義 明 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太平洋セメント株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、太平洋セメント株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年 6月29日

太平洋セメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 義 明 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋セメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。